

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第208回国会】令和4年2月16日（水）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 令和4年度一般会計予算
令和4年度特別会計予算
令和4年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・岸防衛大臣、二之湯国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣、若宮国務大臣、木原内閣官房副長官、上杉外務大臣政務官、本田外務大臣政務官、島村厚生労働大臣政務官、中曽根防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）小森卓郎君（自民）、赤嶺政賢君（共産）、長妻昭君（立民）、鈴木英敬君（自民）、仁木博文君（有志）、五十嵐清君（自民）、柳本顕君（自民）、中川貴元君（自民）、中島克仁君（立民）、小山展弘君（立民）、福重隆浩君（公明）、庄子賢一君（公明）、鈴木敦君（国民）、階猛君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

防衛省所管

小森卓郎君（自民）

- （1） 航空自衛隊小松基地F-15戦闘機墜落事案
 - ア 事案の概要及び経緯
 - イ 本件機体が縦列複座型であったことの確認
 - ウ 自衛隊及び海上保安庁による捜索活動の規模並びに搭乗員及び本件機体の部品の発見状況
 - エ 機体等の捜索活動を継続する見通しの有無
 - オ F-15戦闘機に関する離陸直後の墜落といった本件類似事案の各国における発生状況
 - エ 基地が存在する石川県、小松市等の自治体に対する説明状況並びに同自治体側からの意見及び要望の状況
 - オ 対領空侵犯措置としての戦闘機による緊急発進（スクランブル）の実施状況
 - カ 本件を踏まえたF-15戦闘機の飛行の実施に関する防衛省の見解及び対応状況
 - キ 御遺族、小松基地等をはじめとする全国の隊員、周辺自治体及び住民に対して岸防衛大臣がかける言葉
- （2） ウクライナ国境周辺地域におけるロシア軍の動向

赤嶺政賢君（共産）

- （1） 那覇港湾施設における航空機を使用した米軍の訓練
 - ア 同施設が国道に隣接し様々な施設の密集した市街地に所在していることに対する岸防衛大臣の認識
 - イ 市街地に所在し航空機の訓練時に重大事故のおそれがある点で普天間飛行場と同じであるにもかかわらず今般の訓練の実施に我が国が反対しない理由
 - ウ 同施設における航空機を使用した過去の軍事訓練の事例の把握状況

- エ 同施設の使用目的に航空機の運用を含むと明示した日米合同委員会議事録等の文書の有無
- オ 50年前の沖縄復帰時に日米合同委員会で合意した同施設の使用条件がこれまでに改正された事実の有無
- カ 人口密集地域上空での飛行訓練を避けるとした過去の日米間の合意を今般の訓練においても適用すべきだったとの考えに対する外務省の見解
- キ 米軍施設の使用条件を定めた「5. 15メモ」や過去の日米合同委員会合意を踏まえ市街地上空での航空機の運用はやめるべきとの考えに対する防衛省の見解
- (2) 在日米軍の出入国時における新型コロナウイルスの検査体制
 - ア 昨年12月24日の林外務大臣の記者会見以降、在日米軍の検査免除に関する外務省の言及について入国時を除き出国時のみとした理由についての外務省の見解
 - イ 在日米軍の入国時の検査の有無
 - ウ 在日米軍の入国時の検査が我が国の検疫と整合しない形であった事実の有無
 - エ 日米地位協定第9条が規定する米軍関係者を対象とした「管理」に「検疫」が含まれるかについての外務省の見解

長妻昭君（立民）

- (1) 米国の軍事力の空白を狙った他国の行動
 - ア 現段階で我が国近海における他国の行動が活発化しているとの情報の有無についての政府の見解
 - イ 我が国周辺で中国等の動きが活発化している予兆等についての把握状況
 - ウ 尖閣諸島・東シナ海も含めた現時点での中国の活動の現状についての岸防衛大臣の見解
- (2) 仮にロシアがウクライナに侵攻した場合の我が国が科す制裁の概要
- (3) 我が国のインテリジェンス能力の強化についての今後に向けた政府の取組
- (4) 敵基地攻撃能力
 - ア 敵基地攻撃能力のための手段として検討の対象外になる具体的な兵器
 - イ 検討対象外になる兵器の中に長距離戦略爆撃機も含まれるか否かの確認
 - ウ 武力行使の三要件を満たした上で我が国の戦闘機が相手国の領空内に侵入して爆撃することを上記アでいう検討の対象から排除するか否かの確認
 - エ 存立危機事態及び武力攻撃事態のそれぞれにおいて敵基地攻撃能力を検討する必要があるとの考えに対する防衛省の見解
 - オ 米国の打撃力の相対的低下も敵基地攻撃能力に関する議論の契機の一つになっているのか否かの確認
 - カ 昭和31年の船田防衛庁長官答弁に言う「他に防衛の手段」としての米国の打撃力の低下が答弁を変える契機になったとの考えに対する岸防衛大臣の見解
 - キ 我が国が敵基地攻撃能力を保有した場合における日米の役割分担の変化の有無及び変化の程度
 - ク 武力攻撃事態における着手の基準について厳密に議論すべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解

鈴木英敬君（自民）

- (1) 有事の際の意思決定権者の実践力向上への取組として、政府首脳自ら図上訓練及び演習等を継続的かつ積極的に行い課題を改善するという努力の必要性
- (2) 国家安全保障戦略改定に臨む岸防衛大臣の基本姿勢
- (3) 台湾有事が起こった際の邦人救出に備え、関係機関との連携、米国との事前協議及び台湾の公的機関との連携等の対応準備が必要との考えに対する岸防衛大臣の見解
- (4) 防衛産業基盤の強化
 - ア 「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」における「産業基盤の強靱化」に向けた取組の進

捗状況

- イ 令和4年度予算に盛り込まれた組織体制の強化も含めた当面の具体的な取組並びに「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」改定において検討すべき主な課題
 - ウ 防衛産業基盤の強化及び軍民両用（デュアルユース）技術を含めた研究開発に関する新たな戦略を策定する必要性に対する岸防衛大臣の見解
- (5) 宇宙領域における対策強化
- ア 今国会提出の「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」における「宇宙作戦群（仮称）」に関する改編の目的及び役割や機能
 - イ 民生用人工衛星の活用及びそれらとの積極的な連携を図ることにより冗長性を確保することが重要との考えを踏まえた現在の取組状況及び今後の方向性
 - ウ 宇宙利用に関する戦略的国際ルール構築の加速化並びにそれに向けた同盟国及び友好国等と連携しての主導権の確保の緊要性に対する外務省の見解
- (6) 令和4年度からの新設を検討している「グローバル戦略情報官（仮称）」の役割及び機能
- (7) 現下の安全保障環境に鑑みた中期防衛力整備計画改定における防衛関係費総額の目標など防衛予算の増強に向けた岸防衛大臣の見解

内閣所管

仁木博文君（有志）

新型コロナウイルスワクチン接種

- ア 全国の接種状況の把握方法
- イ 地方自治体へのワクチンの配分に当たってのワクチン接種記録システム（VRS）の利用の在り方
- ウ ワクチンの有効期限の延長についての周知方法
- エ 各地の接種記録や感染状況を踏まえて地方自治体への配分を行う意向の有無
- オ 接種率を上げるための国民への啓発の在り方
- カ 看護師等を通じて国民への情報提供を行う必要性
- キ 子どものワクチン接種率を上げるために学校での集団接種を行う必要性についての堀内国務大臣の見解
- ク プレフィルドキットワクチン（既に薬剤が注射器に充填されているワクチン）の製造についての厚生労働省の見解

五十嵐清君（自民）

デジタル田園都市国家構想

- ア デジタル田園都市国家構想に取り組む若宮国務大臣の決意
- イ 地方での5G基地局整備の進め方
- ウ 今後のマイナンバーカードの利便性向上への取組
- エ 地方自治体の情報システム標準化に対する政府の財政支援に関する取組
- オ 地方大学等におけるデジタル人材の育成及び育成人材の地域への定着についての政府の取組
- カ デジタル田園都市国家構想推進交付金（以下「交付金」という。）において地域の企業を巻き込んでいく取組の必要性
- キ 交付金について十分な申請期限を設けることや柔軟な運用が求められていること及び交付金を受けた次年度以降における地方の自走体制の確保についての政府の見解

柳本顕君（自民）

- (1) 2025年大阪・関西万博
 - ア 現時点における参加表明国数及び参加招請活動の戦略の考え方
 - イ 約2,800万人の来場を想定する上での周辺インフラ整備の進め方
 - ウ 開催に向けた全国的な機運醸成についての考え方
 - エ 未来社会の実験場というコンセプトの具体化に向けて政府が策定した「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 1」の充実及び実現に向けた取組
 - オ 万博のレガシー（後世への遺産）についての考え方
 - カ 国家プロジェクトとしての万博の開催に向けた若宮国務大臣の決意
- (2) スタートアップ支援
 - ア スタートアップ・エコシステム形成拠点都市によるエコシステム形成の全体的な進捗状況
 - イ スタートアップ・エコシステム形成に向けた大阪市、京都市、神戸市の連携状況
 - ウ 万博を契機とした技術の社会実装に向けた大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムにおける取組に対する国の支援
 - エ スタートアップ創出における課題についての内閣府の認識及び課題解決に向けた取組
 - オ 日本版SBI R制度（中小企業技術革新制度）の取組状況及び今後の見通し

中川貴元君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 宿泊療養施設を自ら確保できる体制のある指定都市にその設置の権限及び財源を移譲する必要性
- イ 県の酸素ステーションを指定都市が設置できるようにする必要性
- ウ 宿泊療養施設や酸素ステーションを指定都市の判断で臨時の医療施設に転用できるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）を見直す必要性
- エ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、その活用状況、都道府県に交付する仕組みの課題及び指定都市を直接交付の対象とする必要性
- オ 県が行う治療薬の配備について指定都市を窓口とする必要性についての厚生労働省の見解
- カ 新型コロナワクチンの配分を希望する指定都市が国と直接交渉を行えるようにするとともに、流通等の調整の権限を指定都市に移譲する必要性
- キ 指定都市による一元的な対応を可能とする特措法及び感染症法の改正並びに予算措置及び運用面の見直しを行う必要性についての山際国務大臣の見解

中島克仁君（立民）

国産ワクチン・治療薬開発と経済安全保障

- ア 国産ワクチン開発に係る新たな創薬手法、集中的な支援及び世界トップレベルの研究開発拠点の具体的内容
- イ 医薬品等の貿易赤字の拡大に表れている国産医薬品等の開発能力、国際競争力低下の要因及びその状況に対する小林国務大臣の見解
- ウ 新型コロナウイルス感染症関連医薬品等の海外への調達依存による経済損失の試算額
- エ 貿易赤字の改善のため国産の医薬品及び医療機器の輸出額の具体的目標を設定する必要性
- オ 医療が国防及び経済安全保障に資するとの観点からワクチン・治療薬開発を国家安全保障として位置付ける必要性
- カ 創薬・新薬開発に対し国内企業がインセンティブを維持できるような継続的支援の必要性

小山展弘君（立民）

- (1) 国道 362 号線の現在の整備状況及び今後の整備方針
- (2) 不妊治療
 - ア 不妊の原因の半分は男性にあるとされていることから、早期に泌尿器科と連携した診療を行う必要性
 - イ 国家公務員の不妊治療休暇の日数（原則 5 日間）を拡充する必要性
- (3) ガソリンの課税に関し、消費税の課税方法を商品代部分にのみ課税することや軽油並みに石炭石油税プラス商品代の部分に課税することの可否
- (4) 岸田政権における新しい公共や共助社会づくりについての取組及び今後の方針
- (5) 経済安全保障
 - ア 経済安全保障の概念を定義することについて的小林国務大臣の見解
 - イ 今回法案で対象とする分野について既に対策が講じられている食料分野やエネルギー分野を除いた分野になるのかの否か確認
 - ウ 我が国の経済安全保障の概念及び法案における仮想敵国・対象国の有無

内閣府所管

福重隆浩君（公明）

- (1) 令和 3 年の災害対策基本法の改正により可能となった災害発生のおそれがある段階における政府の災害対策本部の設置基準
- (2) 災害発生時における被災自治体に対する国の支援体制
- (3) 水害の発生時又は発生のおそれがある場合における自家用車を利用した広域避難についての政府の見解
- (4) 災害発生に備えた行政、社会福祉協議会及びNPOの連携・協働の促進
 - ア 三者の連携・協働の重要性についての二之湯国務大臣の見解
 - イ 三者の連携体の設置状況及び連携体が設置されていない場合における国の支援の状況
- (5) 災害発生時の避難所の運営
 - ア 避難者の健康維持のための国における具体的な取組
 - イ 国と地方の連携及び国の責務についての政府の見解並びに災害時対応業務のデジタル化についての認識
 - ウ コロナ禍における避難所の感染症対策
 - エ 避難所運営における女性の視点の重要性についての政府の見解
 - オ 段ボールベッドの活用
 - a 国としての備蓄状況及び今後の対応
 - b 段ボールベッド活用のための全国統一のマニュアルの必要性
 - カ 災害時のトイレの確保についての政府の取組

庄子賢一君（公明）

- (1) 第 3 回国連防災世界会議（2015 年 3 月）で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」の実施等
 - ア 国内における認知度の向上など、国を挙げて普及啓発に取り組む必要性
 - イ 第 4 回国連防災世界会議の福島への誘致など防災関連の国際会議を積極的に誘致していくことについての二之湯国務大臣の所見
 - ウ 今後の災害に十分な体制で備えるため、国際業務と国内業務を切り分けるなど内閣府防災担当の

- 予算、人員を拡充する必要性
- (2) 災害救助法の運用
- ア 同一の災害で同程度の被害が生じた市町村には都道府県が異なっても等しく適用する必要性
 - イ 同法の適用基準について、住宅被害を重視した1～3号基準から4号基準（多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれがある場合）の弾力的な運用に変更する必要性
 - ウ 住宅の応急修理について、国の完了期限の一般基準と実際の工事完了期間との乖離の解消を図るなど一層の見直しの必要性
- (3) 災害ケースマネジメント
- ア 社会的脆弱性を抱える被災者に対して伴走型できめ細かい対応を行う必要性についての二之湯国務大臣の認識
 - イ 国としてこれまでの災害における災害ケースマネジメントの取組について分析し、課題を整理した上で、必要な支援を検討する必要性

鈴木敦君（国民）

- (1) 首都直下地震対策
- ア 帰宅困難者対策
 - a 内閣府の「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会」で指摘されている課題、検討の方向性及び取りまとめの時期
 - b 令和3年10月の千葉県北西部を震源とする地震において、終電の時刻を過ぎていたにもかかわらず鉄道事業者に対して運行再開を要請したことについての異論の有無
 - イ 高齢者が居住する戸建て住宅の耐震化に対する国の支援の必要性
 - ウ 南海トラフ沿いの巨大地震及び相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について、内閣府に設置されている検討会における検討の内容
 - エ 首都直下地震対策特別措置法に基づく特定緊急対策事業推進計画
 - a 制度の活用実績がないことを踏まえ、国による更なる周知及び財政支援の必要性
 - b 制度設計時における、非常用電源の燃料備蓄を想定した重油等の貯蔵量の制限緩和に係る特例措置の活用見通し
- (2) 内水氾濫対策
- ア 近年頻発している内水氾濫への対策を再検討する必要性についての二之湯国務大臣の所見
 - イ 内水ハザードマップの作成促進、普及に向けて国が後押しする必要性
 - ウ 河川から下水道への逆流を防止するための樋門について、操作に関する規則の策定、自動化等を国が後押しする必要性
 - エ 令和元年東日本台風による川崎市の多摩川流域の浸水被害を踏まえた、河川管理者である国と下水道管理者である自治体の連携状況及び課題
 - オ 地下街を有する地域における避難情報の発表基準の見直しについての検討状況
 - カ 下水道の水位やポンプの操作状況等について、ICT等を活用して管理する方針の有無
- (3) 災害対策法制について、災害発生のたびごとに個別の法律を制定するのではなく、恒久法を制定する必要性についての二之湯国務大臣の見解

内閣所管

階猛君（立民）

- (1) 金融政策
- ア 地域金融機関の貸出残高が伸びているにもかかわらず業務粗利益が減少している一因として異次

元金融緩和が挙げられる点に対する黒田参考人の見解

イ 気候変動対応に資する投融資の残高の範囲で行う資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）の対象に過去に行われた投融資を含める理由

ウ 異次元金融緩和を継続させないと日本銀行自体の経営が維持できない可能性

エ 長期金利が 0.25%を上回る状況になった場合に金額無制限の指し値オペレーション（指値オペ）を回数の制限無く行うことの確認

オ 長期金利の上限 0.25%の目標を見直さない理由

カ 黒田参考人の日本銀行総裁の任期満了まで金融政策の出口戦略に係る議論を行わないことの是非

(2) 近年減少傾向が著しい国家公務員（総合職）の志願者数を立て直すための方策

【第2分科会】

(総務省所管)

・金子総務大臣、田畑総務副大臣、中西総務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、中村農林水産副大臣、宮路内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官、渡辺総務大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、木村国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会専務理事 松坂千尋君

(質疑者) 高木啓君(自民)、緒方林太郎君(有志)、吉川元君(立民)、国定勇人君(自民)、吉田はるみ君(立民)、住吉寛紀君(維新)、吉田久美子君(公明)、岡本あき子君(立民)、小森卓郎君(自民)、近藤和也君(立民)、藤井比早之君(自民)、奥下剛光君(維新)、中川宏昌君(公明)、岩谷良平君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

高木啓君(自民)

- (1) 国の根幹に関わる事項における地方公共団体と国の関係
 - ア 防衛省施設への弾薬の搬入をめぐる沖縄県宮古島市の事例及び常設型の住民投票条例制定をめぐる東京都武蔵野市の事例についての金子総務大臣の見解
 - イ 沖縄県宮古島市の事例のような国の根幹に関わる事項における国の権限行使の実効性確保に関し、法整備等の対策を講じることについての金子総務大臣の見解
 - ウ 住民投票により外国人を自治体の政策決定に参画させることが適切であるかどうかについての総務省の見解
- (2) 拉致問題
 - ア 自治体が主催する拉致問題啓発事業の近年の開催状況
 - イ 拉致問題啓発事業を更に進めていくことについての政府の見解と決意
- (3) 選挙関係
 - ア 投票率向上のため、当日投票所と同様に人口や面積に応じて期日前投票所を設置することとし、設置数を増やすことについての総務省の見解
 - イ 期日前投票の利便性向上のため、選挙公報のデジタル化を促進することについての総務省の見解

緒方林太郎君(有志)

- (1) 消防関係
 - ア 免許制度の変更により、3.5トン以上の消防車を運転するときは準中型免許を取得しなくてはならなくなったことについて、消防団員への準中型免許取得の補助に加えて更なる対応をすべきとの考えに対する消防庁の見解
 - イ 消防団員の出動手当が出動報酬となり課税対象となると、一部の団員は税や社会保障等の壁に当たり、活動抑制につながるなどの懸念に対する消防庁の見解
 - ウ 救急救命士の活動領域を拡大すべきとの考えに対する消防庁の見解
- (2) 地方財政関係
 - ア 財政健全化比率に、財政調整基金や減債基金の積立不足等の要素を組み込んだ上で、当該現象を更に見える化すべきとの考えに対する総務省の見解
 - イ 将来負担比率の算定に当たって基準財政需要額算入見込額を控除することの是非
 - ウ 全国の地方自治体において減債基金の積立不足が深刻化していることに鑑み、一般的な助言を超えて、強く積立てを促すべきとの考えに対する総務省の見解
- (3) 地方創生関係

- ア 地方自治体の財源が、東京のコンサルティング会社に支出されるケースが多いことに対する内閣府の対応
 - イ 過疎対策事業債の充当率が 100%であることで、自治体のオーナーシップに欠ける事業が生じることに対する総務省の対応
- (4) 文化庁の「Arts For the Future」事業で、申請した事業の実施後に助成金が大幅に減額査定される等、地方で文化に携わる各種団体に混乱や困難を来していることについて、文化庁の反省及び改善に向けた今後の取組

吉川元君（立民）

- (1) 地方公務員の給与改定
- ア 地方公務員の給与改定は、国家公務員の給与法改正を待たずとも均衡の原則等を踏まえて行うことを可能とすべきとの意見に対する政府の見解
 - イ 地方公務員の給与における均衡の原則の保持と、国家公務員の給与法成立との関係についての総務省の見解
 - ウ 地方公務員の給与改定と給与法改正の関係について、地方公務員の給与が上がる場合は給与法改正を要し、下がる場合は法改正を要しないとする副大臣通知を発出した理由
 - エ 国家公務員の給与法の改正を待って地方公務員の給与改定を行うことを求める通知の見直しについての金子総務大臣の見解
- (2) 地方交付税法等改正案関連
- ア 既往法定分加算・かい離是正分加算・公債権金利変動準備金の総額 4,000 億円超を令和 4 年度に活用せず、後年度の財源とした理由
 - イ 加算予定であった財源を後年度に先送りするに当たっての基準
 - ウ 現在活用可能な公庫債権金利変動準備金の額
- (3) 地方自治体のクラウド化
- ア 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（以下「標準化法」という。）におけるクラウドコンピューティングサービスと、地域の元気創造事業費の算定項目の中にある業務システムに対するクラウド導入率は同じものなのかの確認及び自治体クラウドとの関係
 - イ 標準化法における地方自治体の情報システムの標準化に当たって、自治体が独自に実施している施策をシステムにカスタマイズする場合には、国が必要な経費について財源保障を行うかの有無

国定勇人君（自民）

- (1) 豪雪地帯における除排雪
- ア 異常降雪時には地方自治体の除排雪に係る費用を弾力的な特別交付税により措置すべきとの考えに対する総務省の見解
 - イ 3月に異常降雪があった場合の地方自治体の除排雪に係る費用の特別交付税の算定上の取扱
 - ウ 地方自治体が消雪パイプを敷設する際の政府の支援策
 - エ 住民団体による消雪パイプの敷設を支援するために新たな地方財政措置を講ずるべきとの考えに対する総務省の見解
 - オ 豪雪地帯における地域の自発的な除排雪の取組を支援する国の制度
 - カ 緊急自然災害防止対策事業債の発行状況
- (2) 過疎地域における郵便局の役割についての総務省の見解

吉田はるみ君（立民）

(1) 災害関係

- ア 避難所におけるプライバシーの確保の具体的な目標
- イ プライバシー確保における目標を実現するための年数及び予算
- ウ 平時の災害対策の予算が緊急減災・減災事業債で賄われるかの確認
- エ 災害時に使用する段ボールベッド等の保管場所の確保が難しい地域における対策として、平時も利用できるようなものを導入する考えについての内閣府の見解
- オ 災害時のために備蓄したものを平時に再利用する指針
- カ 避難所における乳幼児や妊婦等に対する特別な措置
- キ 乳幼児や妊婦等を対象とした小規模避難所を運営することについて内閣府の計画

(2) 5G関係

- ア 5Gの整備状況
- イ 都市部と地方における5G整備状況の差
- ウ 地方の5G整備における促進計画
- エ 5Gの促進における目標及び金子総務大臣の描く5G活用による未来像

住吉寛紀君（維新）

消防団関係

- ア 多様化する消防団の役割に係る金子総務大臣の現状認識
- イ 多様化する消防団の役割に見合うよう報酬を引き上げる必要性
- ウ 年額報酬の標準的な額の引き上げに向けた今後の方針
- エ 消防団員の年額報酬の地域間格差を是正する必要性
- オ 消防団員の報酬を実情に合わせて非課税にする必要性
- カ 消防団員の確保のため、地域の企業と連携した取組を推進する必要性
- キ 消防団員の確保に資するよう、国として何らかの対策や企業に対する補助を行う等の企業の協力を得やすくなるような仕組みを考える必要性
- ク 学生消防団活動認証制度の効果及び課題
- ケ 消防団員と民生委員との兼務の可否
- コ コロナ禍における消防団員の人材育成

吉田久美子君（公明）

- (1) 地方におけるスタートアップ企業の支援についての金子総務大臣の意気込み
- (2) 地方行政のデジタル化の目的及び地方自治体への支援措置
- (3) 地方自治体の基幹業務システムの標準化
 - ア 現在の進捗状況
 - イ 移行時期の柔軟化に対する政府の考え方
 - ウ 移行作業に伴いデジタル人材が不足する小規模自治体への支援策
- (4) マイナンバーカードの普及促進
 - ア 現在の普及状況
 - イ 今後の国におけるマイナンバーカード利活用の方策及び地方自治体における独自の取組
- (5) デジタル格差の解消に向けた取組
 - ア デジタル活用支援推進事業の取組の評価及び今後の展望
 - イ デジタル推進委員の制度化に向けた検討状況
 - ウ 障害者の社会参画に資するデジタル機器等の社会実装に関する現状及び支援策
 - エ 障害者が利用できる緊急通報システムの導入状況及び導入目標

岡本あき子君（立民）

(1) 公立病院経営強化及び地域医療構想

- ア コロナ禍における救急搬送困難事案の発生件数及び医療逼迫の状況に対する消防庁の認識
- イ 地域医療構想推進の取組が病床の削減や統廃合を前提としていないことの確認
- ウ 病床機能再編支援事業
 - a 同事業資料における病床減少を伴う病床機能再編等の場合に財政支援を実施するとの記載は同前提と矛盾するのではないかととの考えに対する厚生労働省の見解
 - b 病床削減を誘導する地方財政措置だけでなく機能強化に対する財政支援も周知すべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- エ 新型コロナウイルス感染症拡大時に備えた公立病院の機能強化を図る必要性に対する金子総務大臣の見解
- オ 公立病院の再編・ネットワーク化は住民の理解と合意を前提とすべきとの考えに対する金子総務大臣の見解
- カ 地域の無床クリニックに対して非常用自家発電設備の整備を支援する必要性及び支援対象を順次拡大していくことの確認
- キ 持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン策定に向けた金子総務大臣の決意

(2) デジタル活用支援推進事業

- ア 必要な都度、利用可能なサポートやアウトリーチ機能の必要性
- イ 個別の行政手続に係る支援の有無
- ウ 行政のデジタル化の取組について行政書士会に協力を求める必要性

小森卓郎君（自民）

(1) 新型コロナウイルス感染症下における地方財政

- ア 令和元年度と比べた令和2年度の地方自治体の歳出の増加額と増加要因
- イ 令和元年度と比べた令和2年度の地方自治体の歳入の増加要因
- ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）の内容及びこれまでの措置額
- エ 令和元年度末と比べた令和2年度末の地方自治体の財政調整基金と地方債の残高
- オ 地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策のために必要な財源確保の必要性及び令和3年度以降の自治体の財政状況に対する金子総務大臣の認識

(2) 通信に求められる電波の帯域の再編ないしは周波数の割当の見直し

- ア 携帯電話等の通信に用いられる電波の逼迫状況
- イ 新規参入の通信事業者による周波数の追加割当に係る要望状況
- ウ 総務省あるいは通信事業者における電波の効率的利用に向けたこれまでの取組
- エ 今般の電波法改正によって、電波利用状況の評価を電波監理審議会が直接行うことになることで期待される効果
- オ 今般の電波法改正による新たな制度に対する政府の運用姿勢及び電波の公平かつ能率的な利用を確保することの意義を社会に浸透させることに向けた政府の決意

近藤和也君（立民）

(1) 地域鉄道事業者を含めた鉄道事業者と総務省・国土交通省との連携及び同事業者への支援の在り方

(2) 公職選挙法

- ア ある者が団体を介して別の者に資金を提供する意図を持って団体に寄付する行為は公職選挙法上の買収に該当するかの確認
- イ 選挙の半年前から候補者となり得る者のポスターを掲示できない理由
- ウ ポスター掲示場を設置する目的と選挙管理委員会が交付する証紙を貼付する目的
- エ お金がかからない選挙についての金子総務大臣の所見
- オ 選挙前から設置された名前等が書かれた「のぼり旗」についても公職選挙法第 147 条に基づき撤去すべきとの意見に対する金子総務大臣の見解

(3) 私立学校と政治活動

- ア 教育基本法に規定する私立学校の理事や学校長の政治活動の制限の内容とその目的及び意義
- イ 入学式や卒業式が学校教育活動の範囲であるかの確認
- ウ 学校行事に特定の政治家や議員のみが参加することは私立学校の政治活動の制限に反するのではないかとの意見に対する文部科学省の見解
- エ 私立学校において政治的活動を行った場合の措置

藤井比早之君（自民）

- (1) 地方自治体の情報システムの標準化に向けた取組及びガバメントクラウドの進行状況
- (2) デジタルデバйд解消に向けた総務省の取組
- (3) デジタル社会実現に向けた 5 G のための基盤整備等の支援策
- (4) 共聴施設の更新及び撤去に係る財政支援等の有無
- (5) 放送施設の維持費及びインターネットによる動画視聴が進展する中での地方局の在り方
- (6) 放送及び SNS において差別的表現があった場合の対応
- (7) NHK の受信料値下げに向けた取組
- (8) 地方自治体がふるさと納税制度を活用する利点及び今後の課題

奥下剛光君（維新）

- (1) デジタル田園都市国家構想等に際して、5 G の整備が前提であるのかについての総務省の見解
- (2) 5 G と Wi-Fi のそれぞれのメリット及びデメリット
- (3) 5 G と公衆無線 LAN の整備状況
- (4) 総務省における省内の通信環境
- (5) 学校内の通信環境改善に向けた対応
- (6) スマート農林水産業を進める上での通信環境整備状況
- (7) GIGA スクール構想に使用する端末機の買い替えの費用負担等に関する問題意識の有無及びその対策
- (8) デジタル庁における各府省の垣根を超えた通信環境整備の進捗状況
- (9) 5 G が人体に与える影響及び 5 G による健康被害についての総務省の見解
- (10) Wi-Fi や光ファイバー等の拡充のために必要な施策を打つことについての総務省の見解

中川宏昌君（公明）

- (1) 定住自立圏構想の要件を満たさなくても広域連携に取り組む地方自治体に対しては財政的支援を行う必要性
- (2) マイナンバーカード
 - ア 現在までの普及状況

- イ 更新に向けた地方自治体への財政的支援の必要性
- ウ 老人ホーム入居者など、市区町村の窓口に行くことのできない住民への交付方法
- エ 地方自治体が行うマイナポイントの設定に対する国としての支援の検討状況
- オ マイナポータル用端末の更新の検討の可否
- (3) 地方自治体における随意契約
 - ア 随意契約の状況
 - イ 入札・契約に関する手続の簡素化に向けた総務省の支援内容
- (4) 消防団員の増加に向けた政府の取組
- (5) 防災行政無線についての現状における課題
- (6) 災害情報インフラとしての「ナローキャスト放送」についての総務省の認識
- (7) スマートフォンの利用など、デジタル機器に不慣れな高齢者等における格差解消に向けた総務省の取組

岩谷良平君（維新）

- (1) 全国郵便局長会による日本郵政株式会社のカレンダー及び顧客情報の政治活動への流用問題
 - ア カレンダーを配布する行為が公職選挙法で禁止する「財産上の利益の供与」に該当するか否かの確認
 - イ 日本郵政株式会社の調査結果の妥当性についての総務省の見解
 - ウ カレンダー制作に係る資金の流れを調査するよう指導する必要性
 - エ 総務省の「郵政行政モニタリング会合」において同問題を取り扱う必要性
 - オ 日本郵政株式会社による再調査の必要性についての総務省の見解
- (2) 本人からの申出に基づく新型コロナワクチン接種券の前倒し発行の取組を地方自治体に促す必要性
- (3) 投票率向上策
 - ア 選挙の広報・啓発に係る予算を増額する必要性
 - イ 地方選挙の再統一のための立法措置を検討する意思の有無
 - ウ 「投票率を上げる」旨を学習指導要領の科目「公共」の目標として定める必要性
- (4) 消防団員数の減少に歯止めをかけることに対する金子総務大臣の決意

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・古川法務大臣、林外務大臣、上杉外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 杉田水脈君(自民)、國場幸之助君(自民)、渡辺周君(立民)、吉良州司君(有志)、吉田統彦君(立民)、田中健君(国民)、山口晋君(自民)、山本剛正君(維新)、中川正春君(立民)、井出庸生君(自民)、吉田宣弘君(公明)、日下正喜君(公明)、吉川赳君(自民)、岬麻紀君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

外務省所管

杉田水脈君(自民)

- (1) ウクライナの在留邦人に対する退避勧告の状況及び大使館機能の縮小との両立方法
- (2) 在日米軍の新型コロナウイルス感染症対策に対する不信感を踏まえ日米地位協定の改正についての外務省の見解
- (3) 1月に行われた日仏外務・防衛閣僚会合及び日豪首脳会談等における中国に関する議論について成果文書に中国が明記されていない理由
- (4) 佐渡島の金山の世界文化遺産登録の推薦に関する韓国からの批判への対応
- (5) 東京電力福島第一原発事故に関する元首相5名による欧州委員会委員長宛書簡についての対応
- (6) 平和条約の締結により日本国籍を喪失した台湾出身者の帰化要件緩和の必要性

國場幸之助君(自民)

- (1) 在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症対策において日米地位協定の環境補足協定に基づきより厳格な基準を適用する必要性
- (2) 国民保護訓練
 - ア 那覇軍港での米海兵隊訓練における安全性配慮
 - イ 政府の沖縄県民保護についての特段の取組
 - ウ 「国民の保護に関する基本方針」にある自衛隊施設等の周辺地域における住民避難について政府が行った調整実績
 - エ 沖縄県における官民主体の国民保護訓練に向けての環境整備
 - オ 避難行動要支援者名簿の活用状況
- (3) 在留邦人保護
 - ア ウクライナの在留邦人保護について商用便の使用や陸路等退避する方策の検討状況
 - イ 朝鮮半島や台湾有事における邦人保護についての検討状況
- (4) 尖閣諸島の法的根拠として沖縄振興特別措置法上の指定離島とする必要性

渡辺周君(立民)

- (1) ウクライナ情勢
 - ア 「ロシアによる侵攻がある」とされた2月16日現在の現地の状況
 - イ ロシア軍の一部撤収が緊張緩和といえるか否かについての政府の認識
 - ウ 2月16日の侵攻の可能性についての政府の認識

- エ 首都から離れたリヴィウの臨時連絡事務所における邦人保護の体制とりわけ航空機の運用確保について政府の取組
 - オ ロシア軍部隊が展開するベラルーシにおける在留邦人に対する退避勧告の必要性
 - カ ロシアとの間に領土交渉を抱える我が国が経済制裁を行う必要性
- (2) 台湾の日本産食品に対する輸入規制の緩和についてお茶・きのこ類に関し静岡県産には放射性物質検査報告書が必要であるとされた理由

吉良州司君（有志）

- (1) 外交における交渉姿勢について林外務大臣の見解
- (2) ウクライナ情勢についての林外務大臣の現状認識及び外交戦略

吉田統彦君（立民）

- (1) 領土問題
 - ア 「日本固有の領土」の意味と日本列島についての政府認識
 - イ 千島列島
 - a ヤルタ協定に関する我が国の理解及び南樺太の領有権についての認識
 - b 千島列島に関する内閣府ホームページの記述に対する林外務大臣の見解
 - ウ 北方領土に関する1951年以降現在に至る政府見解の変遷
 - エ 南樺太の領有権
 - a 我が国が南樺太を放棄し領有権を主張しない理由
 - b サンフランシスコ平和条約における南樺太・千島列島等の取扱いに対する我が国の考え方
 - c 今後南樺太・千島列島に対する政府見解を変更する可能性
- (2) 日米地位協定
 - ア 日米地位協定を見直す意思の有無
 - イ 諸外国が米国との地位協定を改定していることに対する林外務大臣の所感
 - ウ 在日米軍への国内法適用を検討する必要性

田中健君（国民）

- (1) 岸田政権の外交方針での「新時代リアリズム外交」と「自由で開かれたインド太平洋」の関係
- (2) ウクライナ情勢
 - ア 2月15日に行われた岸田総理とゼレンスキー・ウクライナ大統領及び林外務大臣とレシェトニコフ・ロシア経済発展大臣との会談の内容
 - イ 在留邦人に対する退避勧告の状況及びウクライナ侵攻に対する我が国の対ロシア制裁の検討状況
- (3) 拉致問題
 - ア 日米豪印外相会合及び日米韓外相会合共同声明に拉致問題が明記された経緯
 - イ 拉致問題に関する日朝間交渉の状況
 - ウ ストックホルム合意に対する林外務大臣の見解
 - エ 六者会合をはじめ拉致問題解決に向け他国と連携・協力していく必要性
 - オ 我が国及び国連の対北朝鮮制裁の状況を踏まえ再検討する必要性
 - カ 北朝鮮による拉致問題啓発のための外務省の取組
- (4) 日本版マグニツキー法に対する林外務大臣の見解
- (5) 民間交流促進の一環である中国への植林事業の見直しの必要性

山口晋君（自民）

- (1) インフラ輸出
 - ア 今後の我が国の対中政策を踏まえた台湾及びASEAN諸国との関係強化の意義について林外務大臣の認識
 - イ 岸田政権のASEAN諸国を始めとしたインフラ輸出の考え方
 - ウ 「インフラシステム海外展開戦略2025」において脱炭素化について「相手国のニーズを深く理解した上で」と記述した趣旨
 - エ インフラ輸出を通じたASEAN諸国に対する脱炭素化支援についての外務省の見解
- (2) 外務省招聘事業の概要及びASEAN諸国における実績

山本剛正君（維新）

- (1) 地域での国際交流支援制度及び在外公館の積極的活用の必要性
- (2) 経済外交
 - ア TPPへの中国の加盟申請状況並びに米国のインド太平洋戦略についての評価
 - イ 日中貿易及び日米貿易への今後の取り組み姿勢
- (3) 2月の日韓外相会談の概要及び民間交流支援の在り方

中川正春君（立民）

- (1) 人道支援
 - ア 我が国の存在感がより高まる二国間支援が進まないことに対する外務省の認識
 - イ クーデター前のミャンマーの少数民族に対する人道支援を民間部門が行っていたことに関する外務省の見解
 - ウ 政府がNGOや現地コミュニティの後ろ盾になって人道支援を行うという方策を検討する必要性
 - エ 人道支援の緊急対応スキームの必要性
- (2) 海外に居住する法人子女に対する日本語教育（継承日本語）の必要性についての政府の認識

法務省所管

井出庸生君（自民）

- (1) 裁判の公開
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策としての法廷の傍聴席の利用制限が、最高裁判所当局の意向によるものか否かの確認
 - イ 法廷の傍聴席の利用制限を検討するに当たっての傍聴者に対する配慮の有無
 - ウ 裁判所における新型コロナウイルス感染症対策の中での裁判の公開の確保が地域ごとの感染状況を考慮せず全国一律になってしまったことに対する最高裁判所当局の見解
 - エ モニターを用いて別室で傍聴する方式や傍聴席を増やすといった工夫に対する最高裁判所当局の見解
 - オ ハンセン病に罹患していることを理由とした開廷場所指定の相当性についてハンセン病患者及びその家族が最高裁判所当局に求めた対応
- (2) 刑事確定訴訟記録の公開
 - ア 刑事確定訴訟記録法第4条第2項第2号において、保管記録の閲覧期間を、当該記録に係る被告事件の終結後3年以内としている理由

イ 保管記録の閲覧期間について3年以内という期間制限をする正当な理由が失われているという指摘に対する法務省の見解

ウ 保管記録としての保管期間を満了し、刑事参考記録として保存する必要性もないと判断された訴訟記録のうち、国立公文書館等へ移管したものの有無

吉田宣弘君（公明）

- (1) 付郵便送達の手続内容、必要性及び法的効果
- (2) 付郵便送達を行う前の裁判所の主体的な調査の有無
- (3) 不正に取得された確定判決に基づいて行われた強制執行による損害を回復するための訴訟手続
- (4) 付郵便送達の手続を悪用した事案への裁判所の対策
- (5) 付郵便送達の手続を悪用した事案への対策に関する古川法務大臣の所見
- (6) 訴訟詐欺を詐欺罪とは別の独立した犯罪として規定することについて法制審議会で議論する必要性

日下正喜君（公明）

- (1) 技能実習制度の国際貢献や実務を通じた技能移転などの理念や目的と低賃金の労働力の確保や人権侵害行為といった現実との乖離についての古川法務大臣の認識
- (2) 現行の技能実習制度の不備が人権侵害事案発生の原因となっている可能性についての出入国在留管理庁の認識
- (3) 毎年数千人規模で発生しているとされる技能実習生の失踪の原因についての出入国在留管理庁の認識
- (4) 失踪者が極めて少ないフィリピンからの技能実習生について、送り出す際のフィリピン政府の他国とは異なる取組みについての出入国在留管理庁の認識
- (5) 韓国の雇用許可制などの仕組みを参考に、我が国での非専門的・技術的分野における外国人労働者の受入れを検討することについての出入国在留管理庁の見解
- (6) 現行の技能実習の在留期間の妥当性及び技能実習制度を特定技能制度による受入れの試行期間とすることとするなど両制度により連動性を持たせることについての古川法務大臣の所見
- (7) 本国へ戻った後で知日派、親日派として友好の懸け橋となる存在としての外国人材との共生社会の構築についての古川法務大臣の所見

吉川赳君（自民）

- (1) 検察官及び検察庁
 - ア 検察官は行政官であり、検察庁は行政庁であることの確認
 - イ 検察庁のHPに記載している「検察官及び検察庁は、行政と司法との両性質を持つ機関である」ことの意味
 - ウ 誤解を招かないように検察官は行政官であることを強調した記載に改める必要性に対する法務省の見解
- (2) 離婚後の親権の在り方
 - ア 15歳未満の子の親権者の決定方法
 - イ 離婚後の子の養育の在り方についての法制審議会での議論の経緯
 - ウ 離婚後の子の面会交流等の在り方についての法制審議会での議論
 - エ 法制審議会における離婚後の共同親権についての議論の進展の有無
 - オ 法制審議会の議論に挙がっている離婚後の父母が共同して決定すべき子の養育に関する事項の内容

カ 離婚後の子の親権の在り方についての古川法務大臣の見解

(3) 少年院

ア 少年院に入所する少年の知能検査の時期

イ 知的障害の有無に関する判断の方法

ウ 知的障害の判断における知能検査の数値基準

エ 少年院出院後2年以内の再入率

オ 知的障害や発達障害を有する少年に対する矯正教育上の課題

岬麻紀君（維新）

(1) オミクロン株への対応のために厳しい入国規制を行っている現行の水際対策に関し、国内外の感染状況を踏まえて緩和を検討する必要性についての古川法務大臣の見解

(2) 外国人技能実習制度

ア 同制度が海外から人権侵害や労働搾取と批判されていることについての古川法務大臣の認識

イ 外国人技能実習機構による指導件数が増加していることについての法務省の認識

ウ 指導件数が増加している原因についての法務省の認識

エ 同制度の適切な運用に向けて前向きに取り組む企業を政府として後押しする必要性

(3) 特定技能に関し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に決定された14の特定産業分野における現在の人手不足の状況を精査するとともに、14分野以外の産業分野における人手不足の状況を把握して必要があれば新たに特定産業分野を追加することを検討する必要性についての古川法務大臣の見解

(4) 外国人技能実習制度と特定技能制度に関し、両制度の一本化も視野に入れて見直すことについての古川法務大臣の見解

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・末松文部科学大臣、池田文部科学副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 川崎ひでと君(自民)、鈴木義弘君(国民)、大島敦君(立民)、湯原俊二君(立民)、谷田川元君(立民)、平林晃君(公明)、尾身朝子君(自民)、渡辺創君(立民)、小野泰輔君(維新)、堀場幸子君(維新)、仁木博文君(有志)、河西宏一君(公明)、山本左近君(自民)、高見康裕君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

川崎ひでと君(自民)

- (1) デジタル田園都市国家構想における「デジタル人材」の定義
- (2) 企業の採用に際しては、大学・高等専門学校との区別ではなく在学中に学んだ能力の評価によるべきであるとの意見についての文部科学省及び経済産業省の見解
- (3) 国で購入した抗原検査キットを無駄にせず有効活用すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
- (4) オンライン教育の推進
 - ア オンライン授業導入前後における子供の学力の変化の有無及びオンライン授業による健康への影響に係る注意点
 - イ GIGAスクール構想により配備したデジタル機器等の更新費用が地方自治体の財政を圧迫するとの意見に対する文部科学省の見解
 - ウ デジタル化に伴う学生の費用負担の増加に対する文部科学省の見解
- (5) 地域におけるスポーツ振興に対する現状の取組及び今後の計画

鈴木義弘君(国民)

- (1) 日本の教育制度の目的及び海外の教育制度との違い
- (2) 教育基本法の理念と現状との乖離が進んでいるとの意見に対する末松文部科学大臣の見解
- (3) 教育制度の見直しとして小中高校の受験制度を見直す必要性
- (4) 現在の初等中等教育を受けても自ら考え行動できるような力が付かないとの意見に対する末松文部科学大臣の見解
- (5) 海外で経験を積んだ優秀な人材が、帰国して後進の指導に当たることのできる仕組みを作る必要性
- (6) 大学
 - ア 我が国のためにも大学教育制度を見直すべきという意見に対する末松文部科学大臣の見解
 - イ 公費が用いられていることを踏まえた国公私立の大学の運営のあり方

大島敦君(立民)

- (1) 研究者の処遇改善
 - ア 博士後期課程学生の処遇改善の内容
 - イ すべての研究機関で最先端の成果を上げるための幅広い人材育成の必要性
 - ウ 研究人材に対する長期的展望を持った経済的支援の必要性
- (2) 大型放射光施設(SPring-8)
 - ア SPring-8の成果
 - イ SPring-8の水準維持及び新たな大型研究施設の整備に係る予算措置の必要性

(3) 核融合エネルギー

- ア 核融合の研究開発を推進する意義
- イ 諸外国の核融合エネルギーの研究開発の状況
- ウ 核融合の実用化に向けた国の研究開発の方針を民間企業等へ示す必要性
- エ N T Tと量子科学技術研究開発機構との間で I T E R計画に光電融合技術を活用する共同研究を開始した意義

湯原俊二君（立民）

- (1) 少人数学級の更なる推進や受持ち授業時間数の上限の設定等により教員の長時間労働を是正する必要性
- (2) 学校において外部の専門人材を積極的に活用する必要性
- (3) 各学校への学校司書の配置を義務化し学校図書館を充実させる必要性
- (4) 学校図書館経費の拡充や学校図書館図書標準の達成を図る必要性

谷田川元君（立民）

- (1) 全国の小中学校の休校状況に係る調査結果の公表までに1週間以上を要する理由
- (2) 令和2年11月13日の文部科学委員会における全国の小中学校の休校情報に基づきプッシュ型支援を可能とするシステム構築の必要性の質問に対する「御指摘の調査が学校の負担なくリアルタイムでどこかで確認ができるようなことというのは、今後しっかりつくり上げていきたい」との萩生田文部科学大臣（当時）の答弁
 - ア 本答弁を踏まえた文部科学省の取組
 - イ このようなシステムを構築することに対する末松文部科学大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、試験が実施できなかった場合に英語検定（英検）の検定料を返還しないとする日本英語検定協会（英検協会）の規約
 - ア 令和3年3月10日の文部科学委員会における本規約が消費者契約法に抵触する可能性があるとの消費者庁の答弁
 - a 英検協会から消費者庁に対して本答弁内容に関する照会があったかの確認
 - b 消費者庁が英検協会に対して本答弁内容に関してヒアリングを行ったかの確認
 - c 英検協会の対応の適切性
 - イ 英検協会に対して行政指導等を行うべきであったとの意見に対する消費者庁の見解
 - ウ 英検の後援を行う文部科学省が英検協会に対して検定料の返還を要請すべきとの意見に対する末松文部科学大臣の見解
- (4) 教員不足の実態を踏まえ、都道府県教育委員会における教員籍の職員割合を減らす必要性

平林晃君（公明）

- (1) G I G Aスクール構想による情報端末の整備
 - ア 故障等により端末が不足した場合の対応
 - イ 高等学校における端末整備等に係る国の方針
 - ウ 電子機器が視力・知能の低下やいじめ等の要因となり得ることについての文部科学省の認識及び対応策
- (2) 高等学校の新学習指導要領において共通必修科目「情報Ⅰ」を新設することにより育成を目指す人材像
- (3) 放課後子ども教室の需要が増加している現状を踏まえた支援拡充の必要性

- (4) 10兆円規模の「大学ファンド」を用いた「世界と伍する研究大学」への支援を1大学当たり数百億円程度とする根拠
- (5) 博士課程の学生を増やすための方策
- (6) 大学の秋入学に係る政府の検討状況

尾身朝子君（自民）

- (1) 我が国の科学技術・イノベーションの現状についての末松文部科学大臣の認識
- (2) 10兆円規模の「大学ファンド」を科学技術・イノベーションの強化につなげるための方策
- (3) 子供たちが研究職を目指すために初等中等教育段階から魅力を伝える必要性
- (4) 宇宙政策
 - ア アルテミス計画等の宇宙探査・有人宇宙活動を一層推進する必要性
 - イ 国際宇宙ステーション（ISS）の運用延長に関して我が国が戦略的に対応する必要性
 - ウ 新型基幹ロケット「H3ロケット」の打上げに向けた末松文部科学大臣の決意
- (5) 地方大学や特色ある大学の研究力を強化し、地域と一体となって活動できる体制を強化することの重要性
- (6) スタートアップ・エコシステム環境創出のための方策
- (7) 経済安全保障の視点を踏まえた先端的な技術領域で我が国の優位性を獲得するための方策
- (8) 国立研究開発法人が理事長のマネジメントを活かし研究開発成果を創出し続けるための方策
- (9) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）に対し継続的かつ安定的な支援を行い、主任研究者300人体制を実現する必要性
- (10) 我が国の科学技術・イノベーションの一層の発展に向けた末松文部科学大臣の決意

渡辺創君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、以前よりも教員の負担感が高まったことについての末松文部科学大臣の認識
- (2) 国立大学の教員養成課程の入学定員が低位のまま推移している背景
- (3) 文部科学省の想定する「教職の魅力」の内容
- (4) 教育職員免許状を取得した人が教職に就かない原因についての末松文部科学大臣の認識
- (5) 小学校における教科担任制の導入に伴う教員の定数改善が十分であるかの確認
- (6) スクールサポートスタッフの配置状況及び有用性
- (7) 教員の確保及び働き方改革に関して文部科学省が目指す水準を明確に示すことで教育に対する信頼性の醸成につなげる必要性
- (8) 定時制、通信制高校の生徒が留年した場合でも、高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金の支給を継続する必要性

小野泰輔君（維新）

- (1) 我が国の初等教育段階から高等教育段階における公財政教育支出額の対GDP比がOECD諸国の中で低い現状に対する末松文部科学大臣の見解
- (2) 我が国の初等教育段階から高等教育段階における教育支出額に占める私費負担割合がOECD諸国の中で高い現状に対する末松文部科学大臣の見解
- (3) 公教育の質の向上を行う必要性
- (4) 学校の教育現場に民間企業のメソッドを積極的に活用する必要性
- (5) 教育職員免許状の更新制度を廃止することについての末松文部科学大臣の見解

(6) 教員にも時間外勤務手当を支給する必要性

堀場幸子君（維新）

- (1) 令和4年度予算案における中学校教員の加配定数
- (2) 山積かつ変化する中学校の諸課題に対応するには教員の定数改善だけでは不十分であるとの意見に対する末松文部科学大臣の見解
- (3) 現在進められている教員の働き方改革についての成果
- (4) 現在のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置状況が適正か否かの確認
- (5) スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算の拡充のため、文部科学省が関係省庁と連携する必要性
- (6) いじめ対策や不当な要望等に対応するスクールロイヤーの配置状況及び制度の周知の必要性
- (7) いじめ対策について、大阪府寝屋川市における取組のように、教育的アプローチだけでなく、行政的アプローチ、法的アプローチの三段階で相互補完して対応していくべきだという意見に対する末松文部科学大臣の見解

仁木博文君（有志）

- (1) 教員免許更新制の廃止に関する末松文部科学大臣の見解
- (2) 教師不足の要因及び対策
- (3) 教科以外の専門的知識を教える外部人材の在り方に関する文部科学省から教育委員会への通達の有無
- (4) 情報教育の在り方及び推進方策
- (5) L G B T Qなどの多様性を重んじる教育の必要性
- (6) 過疎が進んでいる地域における学校の統廃合に関する基準の有無
- (7) 基礎研究の予算の増額及び産官学連携の推進の必要性

河西宏一君（公明）

- (1) 学生等の学びを継続するための緊急給付金
 - ア 申請状況及び支給状況
 - イ 支給完了に至っていない学生への対応策
 - ウ 予算の執行状況を踏まえた三次推薦検討の必要性
- (2) 「第一種奨学金」の新一年生の学力基準を入試の結果とすることの是非
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖や臨時休業における学びの継続
 - ア 学級閉鎖や臨時休業を行った学校数及び幼児児童生徒への影響に関する政府の把握状況
 - イ 学級閉鎖等が発生した際のオンライン授業の実態調査の必要性
- (4) 「障害者等による文化芸術活動推進事業」の「障害者等による文化施設へのアクセス改善・鑑賞サポートの取り組み」の現状及び今後の見通し
- (5) 濃厚接触者となった受験生の移動制限の緩和の必要性
- (6) 学校法人のガバナンス改革に関する現在の審議体制及び今後の方向性

山本左近君（自民）

- (1) 子供たちが夢や希望を持って成長していける社会づくりに向けての末松文部科学大臣の決意
- (2) トイレの洋式化など公立学校における改修を夏休みなどの長期休暇中に実施できるようにするため、

年度当初に国庫補助の交付決定を行う必要性

- (3) G I G Aスクール構想
 - ア ICT支援などICTを最大限活用するための文部科学省の取組
 - イ 情報の取扱いに関する文部科学省の取組
- (4) スクールソーシャルワーカー
 - ア 教育相談支援体制を充実するための配置時間の増加の必要性
 - イ 学校、地域、自治体との連携の状況
- (5) 外国人留学生の入国受入れの現状及び既に入国している留学生の状況
- (6) 子どもたちのスポーツとの関わり及び部活動改革の推進状況
- (7) 「美術品D Xによる管理適正化・市場活性化推進事業」の具体的な内容
- (8) 「ARTS for the future!事業」の現状と今後の取組

高見康裕君（自民）

- (1) 幼少期に複数のスポーツを楽しむことを推奨すべきという考えに対する末松文部科学大臣の見解
- (2) 学校における金融に関する教育の重要性
- (3) ICTを活用した教育の現状と課題及び対策
- (4) 不登校の児童生徒に対するオンライン授業の活用に関する文部科学省の見解
- (5) 地方創生の実現のため改革に取り組む地方国立大学を支援することの重要性
- (6) Uターン・Iターンで就職した学生の奨学金の返還を地方自治体が支援する制度を更に推進することの重要性
- (7) 35人学級実現のための教員は加配定数とは別に確保すべきという考えに関する文部科学省の見解
- (8) 通級指導教室の教員配置に関して、中山間地域や離島などの地理的条件なども配慮する必要性

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・後藤厚生労働大臣、赤池内閣府副大臣、古賀厚生労働副大臣、佐藤厚生労働副大臣、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 勝目康君(自民)、吉田はるみ君(立憲)、國重徹君(公明)、菊田真紀子君(立民)、山井和則君(立民)、小林茂樹君(自民)、金城泰邦君(公明)、一谷勇一郎君(維新)、梅谷守君(立民)、長友慎治君(国民)、高橋千鶴子君(共産)、末次精一君(立民)、古川康君(自民)、緒方林太郎君(有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

勝目康君(自民)

(1) 児童虐待防止対策及び障害児支援

- ア 児童虐待防止対策の実効性を高めるための取組
- イ 障害児支援策の必要性
- ウ 児童の発達障害に対応した相談体制の必要性
- エ 障害児支援の事業所の質を高める必要性
- オ 障害者の地域共生を進めていくためのインクルーシブな保育等の必要性
- カ 障害児支援制度の見直しの必要性
- キ 障害者総合支援法に基づく訪問系サービスの国庫負担基準額の上限を見直す必要性

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 経口薬の必要量及び調達の見直し
- イ 雇用調整助成金特例措置の4月以降の方針

吉田はるみ君(立民)

(1) 児童館

- ア 全国の児童館数及び経年変化の現状
- イ 児童館の減少傾向についての厚生労働省の認識
- ウ 児童館の減少理由
- エ 児童館支援策の必要性
- オ 学校内に児童館を設置する妥当性
- カ 児童館における性的被害の有無
- キ 児童館を災害時の避難場所として活用する必要性

(2) 発達障害

- ア 子どもの発達障害者数
- イ 発達障害手帳を持っていない発達障害者支援の必要性
- ウ 発達障害のアセスメントの対象範囲
- エ 発達障害に関する相談体制の充実策の必要性
- オ 発達障害者支援の在り方

(3) ヤングケアラーの追加支援策の必要性及びこども家庭庁の役割

(4) 生活保護申請時における扶養義務者への確認(扶養照会)

- ア 扶養照会手続きの必要性
- イ 扶養照会手続きを省略できる制度設計の必要性についての後藤厚生労働大臣の見解

國重徹君（公明）

- (1) 難聴対策
 - ア 難聴と認知症の関係性及び補聴器装用が認知機能に及ぼす影響
 - イ 難聴予防に関する啓発活動の必要性
 - ウ 補聴器販売者の技能向上研修の成果及び販売体制強化の必要性
 - エ 障害に至らない難聴者の実態把握調査を見直す必要性
 - オ 難聴対策の実効性を向上させる必要性
- (2) 全ての新生児が新生児聴覚検査を受検できる体制整備の必要性
- (3) 軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入支援の必要性

菊田真紀子君（立民）

- (1) コロナ禍における医療機関の経営状況
 - ア 医療機関の経営状況及び政府による支援内容
 - イ 新潟県厚生農業協同組合連合会三条総合病院の赤字補てんを国が財政支援する必要性
 - ウ 医療機関に対する支援金等終了後の支援策についての後藤厚生労働大臣の見解
 - エ 閉院する際の患者等に対する支援策
- (2) 医師偏在対策
 - ア 医師偏在の現状認識及び対応策
 - イ 医師多数県から医師少数県に医師を派遣する必要性
 - ウ 医師偏在問題の解決策
 - エ 医師少数県に限定した医学部臨時定員増措置の延長及び医学部定員増に向けた支援の必要性
 - オ 大学医学部地域枠等により医師の地域等への定着を推進する必要性
 - カ 医師少数県における医師を確保するために必要な費用を財政支援する必要性
 - キ 医師の働き方改革と医師偏在対策を一体的に推進する必要性

山井和則君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 「第6波」における重症者数のピーク時期についての尾身参考人の見解
- イ 1か月後、重症者数が減少していない可能性
- ウ 今後の感染状況の推移についての尾身参考人の見解
- エ 出口戦略
 - a ワクチン接種率、検査体制及び経口治療薬の供給体制の重要性についての尾身参考人の見解
 - b 出口戦略に向けた高齢者のワクチン接種率
- オ 介護施設職員等のブースター接種
 - a 介護施設職員等の3回目ワクチン接種率
 - b 2月末までに希望する職員等が接種を終える見通しの実現可能性
- カ 1日当たりのワクチン接種目標を150万回とする必要性
- キ 地方自治体に高齢者のワクチン接種促進に向けた取組を促す必要性

小林茂樹君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 感染症法上の5類相当に分類を改める必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- イ 経口薬の地方自治体への配付状況及び期待できる効果
- (2) 自殺対策
 - ア 女性や若年層の自殺者が増加している要因及び対策
 - イ SNSを活用した自殺対策の実施状況及びボランティア団体への財政支援内容
 - ウ 諸外国の自殺者数
- (3) ヒートショック対策
 - ア ヒートショック発生件数及び室内気温に関するWHO基準
 - イ 次期国民健康づくり運動プランにヒートショック対策を取り入れる必要性
- (4) 「新・放課後子ども総合プラン」策定の経緯

金城泰邦君（公明）

- (1) 知的障害の定義及び療育手帳交付基準を全国一律にする必要性
- (2) 障害福祉サービスの就労継続支援A型の運用
 - ア 年齢制限を引き上げる必要性
 - イ 65歳を超えて新たに支援を希望する者を認める必要性
- (3) ドクターヘリの広域運航
 - ア ドクターヘリの全国の整備状況並びに広域運航の地域数及び普及策の必要性
 - イ ドクターヘリの運航状況に関する全国調査の必要性
 - ウ 上記イの調査結果を公表する必要性
 - エ 広域運航の要請基準

一谷勇一郎君（維新）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 感染症法上の5類相当に変更する場合の要件
- イ 2回目接種後の集団免疫の有無
- ウ 季節性インフルエンザと比較してのまん延防止等重点措置が発令されている状況下における肺炎等の重篤な症例の発生頻度の違い
- エ 次のパンデミック対応としてBCP（事業継続計画）を定める必要性
- オ 感染症法附則第2条の趣旨及び感染症法上の5類相当に変更する必要性
- カ 感染症法上の分類を見直す必要性
- キ ワクチン接種の優先順位を医療従事者と介護従事者に区別した理由
- ク 妊産婦の支援として助産師等を活用する必要性

梅谷守君（立民）

- (1) 社会保障制度
 - ア 安倍内閣及び菅内閣との違い
 - イ 「新しい資本主義」の実現に向けた岸田内閣総理大臣から後藤厚生労働大臣への指示の有無
- (2) 地域医療構想
 - ア 総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が地域医療構想に与える影響
 - イ 同省が令和3年9月27日に発表した「地域医療構想の実現に向けて」により地域の声を重視する方針に変更したかの確認

- ウ 地域の意見を反映するための組織体制構築に必要な財政支援及び地域医療構想調整会議メンバーに地域代表者を追加する必要性
 - エ 豪雪地域の実情を踏まえて地域医療構想について議論する必要性
 - オ 地域の事情に応じて地域医療構想を見直す必要性
- (3) 医師不足が生じている新潟県に臨床研修医を優先的に配置する必要性

長友慎治君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 介護職員の人手不足が生じることを政府として想定していたかの確認
 - イ 高齢者施設へ看護職員を派遣する医療機関への補助金を3倍に引き上げた一方、現場の介護職員の待遇改善が同等となっていない理由
 - ウ 訪問看護に携わる医療従事者支援の必要性
- (2) 介護職員の処遇改善
- ア 各介護事業所の反応
 - イ 給与のベースアップ（9,000円）が実現できている事業所の割合
 - ウ 上記イのベースアップが実現できていないことについての厚生労働省の見解
 - エ 同処遇改善の補助金の受給要件として特定処遇改善加算1から3のいずれかを取得している事業者を対象とした理由
 - オ 同補助金の柔軟な運用を認めていることを事前に周知しておく必要があったとの意見についての厚生労働省の見解
 - カ 上記イの実現の必要性
 - キ ケアマネジャー及び福祉用具専門相談員は同補助金の対象となるかの確認
 - ク 10月以降の対応が全額国費から介護報酬に変更となる理由
 - ケ 介護保険財源の在り方を国民に向けて説明する必要性
 - コ 2025年度までに243万人の追加が必要とされている介護職員の人材確保計画
 - サ 特定処遇改善加算の申請に係る事務負担を簡素化する必要性
- (3) 6月から開始する介護現場におけるICT活用等による実証事業の目的

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 自治体の判断により検査を行わずに認定した新型コロナ感染症のみなし陽性者数及びのみなし陽性の判断方法を改める必要性
- (2) 化学物質過敏症
- ア 化学物質過敏症についての後藤厚生労働大臣の認識及び同過敏症に対応した医療体制を構築する必要性
 - イ 障害年金の認定の際に参考としている化学物質過敏症専用の照会様式を作成した理由及び同理由等を周知する必要性
 - ウ 保護者が児童のアレルギー等の有無について記載する保健調査票により化学物質過敏症と判断した児童等数
 - エ 2017年及び2021年における化学物質過敏症に対応した教科書を利用している児童等数
 - オ 9割近いとされるアレルギー疾患を有する児童等の中に化学物質過敏症の児童生徒が含まれていることを認める必要性
 - カ 主治医が学校に提出する児童等のアレルギー情報等に係る診療情報提供料を保険適用にする必要性
 - キ 国民生活センターに寄せられた柔軟仕上げ剤に関する相談内容及び対応策の取組状況

- ク 上記キの対応策として、香り成分の限度基準の策定及び使用規制を検討する必要性
- ケ 障害者差別防止策の対象に同過敏症を含める必要性
- コ 同過敏症の病態の解明を推進する必要性

末次精一君（立民）

- (1) 各自治体において障害者福祉サービスに係る法令等の解釈が異なっている現状認識及び対応策の必要性
- (2) 福祉・介護職員の処遇改善
 - ア 利用者数に応じた算定方法に見直す必要性
 - イ 対象となる職種を拡大する必要性
 - ウ 10月以降の福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の対応方針
- (3) 障害福祉サービス等の人員配置基準
 - ア 非常勤職員を人員配置基準の対象に含める必要性
 - イ 人員配置基準の算定において非常勤職員が常勤職員と同等に扱われていない現状の是非
 - ウ サービス管理責任者が2か月以上配置されない場合に報酬が3割減額される仕組みを見直す必要性
 - エ 人員配置基準に関する問題を政治主導により解決する必要性

古川康君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 症状の有無別の療養日数
- イ 療養後の出勤に係る陰性証明の必要性
- ウ 療養後の出勤に際し派遣先が派遣労働者に対し陰性証明を要求することの妥当性
- エ 厚生労働省資料「陽性だった場合の療養解除について」における「復帰」の趣旨
- オ 留学生及び技能実習生等に対する入国制限
 - a 入国制限の緩和に向けた検討状況
 - b 入国手続を簡素化する必要性
- カ 外部委託によるPCR検査
 - a 同検査に係る診療報酬引下げの必要性及び4月以降の見通し
 - b 外部委託費が低下した理由
 - c 4月以降の同診療報酬を引下げない可能性

緒方林太郎君（有志）

- (1) 薬事行政
 - ア 薬剤師の配置基準が現状に即したものとなっていないのではないかとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - イ かかりつけ薬局を推進する一方で医療機関と敷地内薬局との間のフェンスの除去を認めることの整合性
- (2) 障害者雇用マッチングシートを改善する必要性
- (3) 児童養護施設の入所年齢制限撤廃、再入所容認及び退所後の行動把握が可能となる仕組みの必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア PCR検査の判断基準を緩和する必要性
 - イ 入国制限対象国の決定基準

- (5) 社会保険料を企業側が意図的に引き下げることができない仕組みの必要性
- (6) 最低賃金の大幅な引き上げによる社会的・経済的マイナス効果
- (7) 保育士不足を解消するため保育士のサポート体制を充実させる必要性

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・金子農林水産大臣、山口環境大臣、武部農林水産副大臣、大岡環境副大臣、務台環境副大臣、小寺内閣府大臣政務官、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 東国幹君(自民)、中野洋昌君(公明)、和田有一朗君(維新)、西野太亮君(自民)、五十嵐清君(自民)、岡本あき子君(立民)、福島伸享君(有志)、斎藤アレックス君(国民)、山田勝彦君(立民)、藤岡隆雄君(立民)、神田潤一君(自民)、野間健君(立民)、石川香織君(立民)、上田英俊君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

東国幹君(自民)

(1) 国立公園の整備関係

ア 廃屋の崩壊等による事故を防止するために緊急の措置が必要であるとの考えに対する山口環境大臣の見解

イ 国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業の具体的内容

ウ 国が応分の責任を持って景観を再生させるとの考えの下、制度改正等を行うことについての山口環境大臣の見解

エ 国立公園整備のための調査設計価格が実情に見合っているか否かについての環境省の見解

(2) 森林・林業施策関係

ア 木材の安定供給に向けたこれまでの対策及び今後の施策並びに昨年からの継続開催している関係団体による需給情報連絡協議会の主な内容

イ カーボンニュートラルの実現に向けた林業、木材産業の考え方及びその推進策

ウ 林道及び森林作業道の整備目標値

中野洋昌君(公明)

(1) 気候変動対策関係

ア グリーンライフポイント推進事業の準備状況

イ 個人の行動変容に向けた環境省の今後の取組

(2) 動物愛護関係

ア 高齢者のペット飼育に関する問題意識及び現在の取組

イ 人と動物の共生社会の実現に向けた山口環境大臣の決意

(3) 愛玩動物看護師法関係

ア 同法の施行に向けた準備状況

イ 「愛玩動物看護師」に類似する名称を使用している者への対応状況

ウ 既に動物看護等の業務に携わっている人に対する受験環境整備の必要性

(4) 改正瀬戸内海環境保全特別措置法の施行に向けた準備状況

和田有一朗君(維新)

(1) クマ等の保護関係

ア わな設置に伴う錯誤捕獲

- a くくりわな等による錯誤捕獲がクマの地域的な絶滅を招く懸念に対する山口環境大臣の見解
- b くくりわなの代替手段開発と使用禁止のための法整備の必要性並びに錯誤捕獲回避のためのわなのサイズ規制遵守の徹底とわなによる捕獲状況を把握する仕組みづくりの必要性に対する山口環境大臣の見解
- c 害獣被害が発生する前の段階での大量のわな設置が乱獲を引き起こしている懸念に対する山口環境大臣の見解
- d 人とクマとのすみ分け対策の重要性と多様な主体の意見を取り入れた政策決定の必要性に対する山口環境大臣の見解
- イ 熊の胆の流通をめぐる問題
 - a 捕獲個体について捕獲者に胆のう等すべてを与える扱いにすることは乱獲や密猟を誘引するとの懸念に対する山口環境大臣の見解
 - b 捕獲個体を捕獲者が利用することのないように指導する必要性に対する山口環境大臣の見解
- (2) 再生可能エネルギーの導入と森林の保全関係
 - ア 再生可能エネルギーが必要でも森林破壊を伴う開発はあってはならないとの考えに対する山口環境大臣の見解
 - イ 風力発電施設導入のための国有林の貸出箇所数・面積と得られる貸付料
 - ウ 生物多様性の保全の観点から、森林伐採を伴う風力発電推進のコストパフォーマンスについての山口環境大臣の見解
- (3) 瀬戸内海環境保全特別措置法改正を受けた取組と漁業者への支援関係
 - ア 同法改正を受けた栄養塩類を増やすための窒素やリンの排出規制緩和に関する考え方
 - イ 水産物の販路拡大のための学校給食における利用推進の必要性和改正漁業法に基づく漁獲データの報告のデジタル化に向けた漁業者支援の必要性

農林水産省所管

西野太亮君（自民）

- (1) アサリの産地偽装関係
 - ア 再発防止に向けた政府の取組
 - イ 風評被害対策の必要性
- (2) 有明海再生関係
 - ア 「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」に基づく取組の状況及びその効果
 - イ ある程度期限を区切り、集中して取組を行う必要性
 - ウ 有明海再生に向けた金子農林水産大臣の意気込み
- (3) 有明海沿岸地域の農業関係
 - ア 有明海沿岸4県（熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県）の農業関係
 - a 有明海沿岸4県の農業産出額及び生産農業所得の順位
 - b 全国上位5県の農業産出額及び生産農業所得
 - イ 巨大市場へのアクセス改善のための交通インフラ網整備の取組方針
- (4) 農業の生産現場を支える外国人材の入国制限の緩和について検討する必要性

五十嵐清君（自民）

- (1) みどりの食料システム戦略の実現に向けた関係者の意識改革の進め方及び新たな栽培方式や技術の普及の方法

- (2) 有機農業関係
 - ア 我が国の有機農業の取組面積が諸外国と比較して小さい理由
 - イ 有機農業の生産拡大に向けた専門家の派遣等、技術指導の充実に向けた農林水産省の具体的取組
 - ウ 有機農作物の消費拡大に向けて販路開拓や需要創出を図る必要性
- (3) 主食用米から麦、大豆、トウモロコシ等への作付転換を積極的に推進する必要性
- (4) 土地改良事業関係
 - ア 土地改良事業の中長期的な取組方針についての農林水産省の見解
 - イ 土地改良予算の確保に向けた農林水産省の取組

岡本あき子君（立民）

- (1) 豚熱関係
 - ア 発生に備えた体制の強化及び殺処分業務に携わる職員の心理的負担に対するケアの必要性
 - イ 発生農場であってもワクチン接種済の豚については免疫獲得を確認した上で殺処分対象外とする方策を検討する必要性
 - ウ 発生農場の事業再開・継続のための支援策
 - エ 野生イノシシの捕獲強化の必要性
- (2) トンガ諸島の火山噴火に伴う潮位変化による漁業被害関係
 - ア 現時点で判明している宮城県の漁業被害の状況
 - イ 被害事業者への支援内容
 - ウ 支援の中心が融資制度であることについての金子農林水産大臣の所見
 - エ 被災した養殖用いかだの撤去に係る費用負担の在り方
- (3) 第一次産業の生産者支援についての金子農林水産大臣の所見

福島伸享君（有志）

- (1) 水田農業政策関係
 - ア 後継者不足により農村が存続の瀬戸際にあるとの意見に対する金子農林水産大臣の認識
 - イ 昭和 58（1983）年の米価
 - ウ 今後は輸出用米や高収益作物の作付を促すための助成を行うべきとする財務省の見解に対する農林水産省の認識
 - エ 米農家の赤字を補てんする直接支払による支援の必要性
 - オ 水田を再編すべく政策転換を行う必要性
 - カ 水田活用の直接支払交付金の見直しに伴い、耕作放棄地が増加する等の懸念に対する農林水産省の認識
- (2) 農山漁村における再生可能エネルギー発電関係
 - ア 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく取組が低調である理由
 - イ 根本的な制度見直しを行う必要性

斎藤アレックス君（国民）

- (1) 新規就農関係
 - ア これまでの新規就農支援策に対する農林水産省の評価及び令和 4 年度における改善点
 - イ 新規就農者育成総合対策の経営発展支援事業において都道府県の支出を要していることについての都道府県の反応

- ウ 経営発展支援事業に係る都道府県の負担分について地方財政措置が講じられることの確認
- (2) 侵略的外来種関係
 - ア 国による侵略的外来種対策を強化する必要性
 - イ 農地への侵入を防止するための技術開発の状況
- (3) 原油価格関係
 - ア 重油価格の高騰を含む農業生産資材価格の上昇への対応
 - イ 農産物の価格決定における国の関与を強める必要性
- (4) 太陽光発電関係
 - ア 太陽光発電の増設方針
 - イ 太陽光発電の立地に関する懸念を払拭するための法整備の必要性
 - ウ 太陽光発電の立地規制やソーラーパネルの放置等の問題を是正するための法整備の必要性

山田勝彦君（立民）

- (1) 米政策関係
 - ア 農業者戸別所得補償制度を廃止した理由
 - イ 農業者戸別所得補償制度廃止後の耕作放棄地及び離農者の状況
 - ウ 家族農業及び小規模農業を重視する農政へ転換するために我が国で進められている施策
 - エ 今後5年間に水張りを行わない農地を水田活用の直接支払交付金の交付対象外とすることについての生産現場の混乱に対する金子農林水産大臣の認識及びその見直しの必要性
- (2) 有機農業の取組面積の拡大策としてのオーガニック給食推進の是非及びみどりの食料システム戦略推進交付金を活用したオーガニック給食支援の可否
- (3) 我が国の食料自給率向上に向けた具体的な施策

藤岡隆雄君（立民）

- (1) 米政策関係
 - ア 米価の現状
 - イ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減を受けた米穀に係る特別枠 15万トンの市場からの隔離措置の効果及び更なる隔離措置の必要性
- (2) 肥料原料の調達関係
 - ア 肥料原料の海外依存の状況
 - イ 経済安全保障を確保する観点から肥料原料を重要物資として指定することの必要性
- (3) 有機農業関係
 - ア 有機種子による有機農業を拡大させるための支援の必要性
 - イ 有機農業の技術指導を行う指導者の育成状況
 - ウ 都道府県を越えて有機農業の技術指導を行う場合の支援を拡充する必要性
 - エ 有機農業を行う新規就農者を対象とした上乘せ支援の必要性
 - オ 学校給食における有機農産物の取扱いを増加させるための支援の必要性
 - カ みどりの食料システム戦略に掲げた目標達成に向けた金子農林水産大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響下において厳しい経営状況にある水産仲卸業者に対する支援の必要性

神田潤一君（自民）

- (1) 水田活用の直接支払交付金の見直し関係

- ア 交付金の目的、見直しの背景及び見直しの具体的内容
- イ 見直しに当たっての現場ヒアリング実施状況及び今後5年間における対応方針
- ウ 見直しに伴う激変緩和措置を講ずる必要性
- (2) 農業分野における外国人技能実習生関係
 - ア 外国人技能実習生が入国できない理由及び今後の見通し
 - イ 外国人技能実習生等の労働力確保に向けた対策
 - ウ 外国人技能実習生の入国規制の緩和に向けた金子農林水産大臣の決意
- (3) 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱関係
 - ア 発生状況及び防疫措置の内容
 - イ アフリカ豚熱のワクチン開発や豚熱ワクチンの効果的接種など防疫技術の研究強化に向けた金子農林水産大臣の決意

野間健君（立民）

- (1) 中山間地域における農業・農村施策関係
 - ア 過去10年間における農家戸数及び農業所得の推移
 - イ これまでの中山間地域における施策に対する農林水産省の評価
 - ウ 中山間地域等直接支払交付金の各農業者個人への配分状況
 - エ 農林水産省職員を中山間地域の農業生産の現場に派遣すべきとの提案に対する金子農林水産大臣の見解
 - オ 多面的機能支払交付金の事業主体に土地改良区が含まれない理由
- (2) 激甚災害指定を受けた豪雨災害等による農地等の災害復旧事業における農家負担の在り方
- (3) 不漁が続いているきびなご、ちりめん、しらすの漁獲量調査状況
- (4) みどりの食料システム戦略関係
 - ア みどりの食料システム戦略の策定による、農林水産省の有機農業に対する姿勢の変化
 - イ 政策目標達成に向けた金子農林水産大臣の決意

石川香織君（立民）

- (1) 生乳需給関係
 - ア 3月から4月にかけての生乳の供給過剰への対策
 - イ 脱脂粉乳の在庫対策により見込まれる効果
 - ウ 生乳の生産量の中長期的な見通し
 - エ 乳価の見通し
 - オ 2006年のウズベキスタンに対する脱脂粉乳の余剰分を活用した食料支援についての金子農林水産大臣の見解
 - カ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下で生乳廃棄を回避できた要因
 - キ 増頭増産政策を継続することに対する政府の見解
- (2) 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業関係
 - ア てん菜（ビート）の振興策について国がより積極的に取り組む必要性
 - イ 加工用ばれいしょの種いもの小粒化による生産減への懸念についての政府の見解
 - ウ 北海道農業におけるてん菜の生産を守っていくに当たっての金子農林水産大臣の決意

上田英俊君（自民）

- (1) 山間地における集落数の推移及び減少している要因

(2) 鳥獣被害対策関係

- ア イノシシ、シカ、サル及びクマの生息数及び生息域の推移
- イ 鳥獣による農作物被害額の推移及び今後の対策の方向性
- ウ 狩猟免許所持者数の推移及び確保・育成対策
- エ 「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」第 38 条に規定する「夜間銃猟の禁止」の内容及びその例外
- オ 警察官に狩猟免許の取得を奨励することの是非
- カ 警察官が私人として狩猟免許を取得することの可否

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・萩生田経済産業大臣、細田経済産業副大臣、三宅外務大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官、吉川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 山本左近君(自民)、松原仁君(立民)、小熊慎司君(立民)、塩崎彰久君(自民)、福島伸享君(有志)、土田慎君(自民)、河西宏一君(公明)、近藤和也君(立民)、宮本岳志君(共産)、庄子賢一君(公明)、鈴木敦君(国民)、緑川貴士君(立民)、遠藤良太君(維新)、中野英幸君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

山本左近君(自民)

- (1) 電動車の定義
- (2) 合成燃料
 - ア 定義
 - イ 国内における研究開発、製造技術向上及び製造拠点の整備計画の有無
 - ウ 政府による支援の必要性
- (3) コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業
 - ア 同事業におけるガソリン小売価格モニタリングの内容及び意義
 - イ ガソリン価格高騰が継続した場合における令和4年3月末の同事業終了以降の対応
- (4) アドブルー(尿素水)の供給不足の原因、現在の需給状況及び対応策
- (5) 次世代半導体素材(シリコンカーバイド)の研究開発に対する支援状況、普及促進策及び具体的な目標設定

松原仁君(立民)

- (1) 中国新疆ウイグル自治区における強制労働問題に関し、オーストラリア戦略政策研究所による日本企業14社が強制労働に関与した疑いがあるとの報告書に対する政府の見解及び対応の有無
- (2) 商品と人権
 - ア ノルウェー年金基金の運用においてハニーズホールディングスを投資対象から除外した事例
 - イ ブーファー社における人権侵害とされた事例
 - ウ フランスの司法当局等がユニクロ等4社を人道に対する罪の隠匿の疑い等で調査した事例
 - エ アメリカの人権団体が強制労働又は児童労働を理由として企業を連邦裁判所に提訴した事例
 - オ 企業の人権問題に関する最低限のガイドラインを法律によって定める必要性
 - カ 米国によるユニクロ綿製品の輸入制限の現状及び政府による対応方針
- (3) 人権侵害制裁法(いわゆるマグニツキー法)
 - ア 各国の制定状況
 - イ G7におけるマグニツキー法未制定の国
 - ウ 我が国がマグニツキー法を制定していない点についての外務省の所見
 - エ 法制化の必要性についての萩生田経済産業大臣の見解

小熊慎司君(立民)

A L P S 処理水

- ア 海洋放出に向けて地元関係者の理解を得ていくための具体的な取組及び地元住民の理解度を測る

客観的な指標の有無

- イ 漁業だけでなく観光業や農業等の全産業からの意見集約の在り方
- ウ 関係者の理解を得るまでALPS処理水の敷地内保管を継続する必要性
- エ 政府がALPS処理水の敷地外保管を行わない方針であることの確認
- オ ALPS処理水の一部を県外処理すべきとの提案に対する検討結果
- カ 除去土壌等は県外で再利用するにも関わらずALPS処理水を県外で放出しない理由
- キ 萩生田経済産業大臣の地元において除去土壌等を受け入れる場合に想像し得る地元の反応
- ク 科学的根拠による安全性と地元住民の安心感が乖離している状況を踏まえた福島の魅力発信等のソフト面での支援策の必要性
- ケ 海洋放出による風評被害が発生した場合の補償における損害にかかる証明責任の在り方
- コ 福島県以外でも風評被害が発生した場合に補償を受けられることの確認

塩崎彰久君（自民）

(1) スタートアップ支援関係

- ア スタートアップ振興政策に取り組む意義に対する萩生田経済産業大臣の見解
- イ スタートアップ支援強化のために経済産業省の担当部署を強化拡充する必要性
- ウ 今後策定予定の「スタートアップ5か年計画」の内容及び策定スケジュール
- エ 地方都市におけるスタートアップ支援策
- オ 社会起業家の育成の視点も含めて「スタートアップ5か年計画」を策定する必要性

(2) 南海トラフ地震及び四国電力伊方原子力発電所関係

- ア 政府の地震調査委員会が南海トラフ地震の40年以内の発生確率を90%に引き上げた理由
- イ 放射線防護の観点からの屋内退避の有効性及び広域避難に対する国の支援体制拡充の方向性

福島伸亨君（有志）

(1) 再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業プロジェクトの入札

- ア 対象の3海域を全て三菱商事を中心としたコンソーシアムが落札したことに対する事前想定の有無及び問題点
- イ 同一企業が全て落札したことによる事業実現性のリスク
- ウ コスト試算の前提条件である風況調査を事業者任せにした選定方法を改善する必要性
- エ 公共性の高い港湾工事の入札契約手続において入札を評価する第三者委員会の委員名を非公表としている事例の有無
- オ 経済産業省においても第三者委員会の委員名を公表する必要性

(2) 原子力政策

- ア 第6次エネルギー基本計画において2030年度の原子力発電の電源構成比率を20~22%とするに当たり経済産業省が想定している原子力発電の稼働基数
- イ 避難計画の策定等を含めた東海第二原子力発電所の再稼働に向けた政府の具体的な取組内容
- ウ 高速増殖炉に対する政府の取組方針
- エ 原子力政策の再構築に本気で政府が取り組む必要性

土田慎君（自民）

(1) 中小企業の価格転嫁対策

- ア 「新しい資本主義」における価格転嫁対策の位置付け及び具体的な取組
- イ いわゆる下請けGメンが行っている年間のヒアリング件数及びその結果の活用方法

- ウ AIを用いた実態把握方法の内容
- (2) 中小企業のM&A
 - ア 仲介型M&Aの問題点についての中小企業庁の認識
 - イ 仲介型M&Aにおける適切な価格決定プロセスの必要性についての中小企業庁の認識
 - ウ FA（ファイナンシャル・アドバイザー）型のM&Aがより売手にフェアなアドバイスができるとの認識についての中小企業庁の見解
 - エ M&Aに関する適切なルール作りのために第三者評価機関の導入やFA型のM&Aに限定するなどの具体的な方策を講ずる必要性
- (3) コロナ後を見据えた事業復活支援金及び事業再構築補助金の目的、意義及び政策終了後の事後評価の予定の有無

河西宏一君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る融資関係
 - ア 民間金融機関及び政府系金融機関が行った実質無利子・無担保融資の総額
 - イ 返済力の回復していない事業者に対して返済を前提とした新たな資金繰り計画の策定を働きかける必要性
- (2) 「よろず支援拠点」関係
 - ア 機能強化及び制度活用の更なる周知の必要性
 - イ 相談体制の需給実態の把握及び中小企業の多い東京都内における相談体制の拡充の必要性
- (3) 各種支援金の申請不備に関する問合せへの対応を改善する必要性
- (4) パートナースHIP構築宣言についての現状認識及び宣言割合の目標

近藤和也君（立民）

- (1) コロナ禍による中小企業者への再生可能エネルギー発電促進賦課金減免基準の時期をコロナ禍以前とする必要性
- (2) 下請取引の適正化関係
 - ア パートナースHIP構築宣言についての今後の目標、問題意識及び具体的対策
 - イ パートナースHIP構築宣言に参加する企業の業種の偏りについての経済産業省の認識
 - ウ 価格交渉促進月間フォローアップ調査により判明した適切な価格転嫁に係る課題及び具体的対策
 - エ 省庁横断的及び地方自治体によるパートナーシップ構築宣言の周知の必要性
 - オ 経団連に属していない大企業へのパートナーシップ構築宣言の周知の必要性
- (3) コロナ禍における外国人技能実習生の入国要件緩和の必要性

宮本岳志君（共産）

一時支援金及び月次支援金の不備ループ関係

- ア 経済産業省が事務局を指導して行った改善の内容
- イ 一時支援金及び月次支援金の給付実績
- ウ 申請された月次支援金のうち給付に至っていない15万件の状況
- エ 本来必要と思われる範囲を超える書類提出を事務局が繰り返し求める理由
- オ 元経済産業省官僚による持続化給付金詐欺についての萩生田経済産業大臣の見解
- カ 元経済産業省官僚による不正受給への対応が給付金支給の遅れ等の理由にならないことの確認
- キ 登録確認機関による事前確認の趣旨
- ク 事前確認が申請のハードルになっているとの声に対する中小企業庁の認識

- ケ 事業復活支援金にかかる事務手数料引上げの有無及び無料化への取組
- コ 登録確認機関からの照会に応じないまま一方的に不正受給決定を行った事務局の対応の妥当性
- サ 屋号や商号を確認できない契約書では支給要件の適合性を認めない理由
- シ 税務上は現金取引に係る通帳の写しや屋号の記載のない契約書でも事業実態があるとされていることの確認
- ス 税理士が不真正な税務署類を作成した場合には懲戒処分の対象となることの確認
- セ 月次支援金が一度不支給になっても事業復活支援金の支給は可能であることの確認
- ソ 一時支援金及び月次支援金の受給実績があれば事業復活支援金の事前確認を省略できることの確認
- タ 不備ループの更なる改善についての萩生田経済産業大臣の決意

庄子賢一君（公明）

- (1) コロナ禍における中小企業の現状
 - ア コロナ禍の2年間の中小企業を取り巻く現状
 - イ アフターコロナにおける中小企業支援策に関する経済産業省の所見と方針
 - ウ 岸田内閣におけるコロナ禍以降の中小企業政策についての萩生田経済産業大臣の見解
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応
 - ア 廃炉に向けた取組及び萩生田経済産業大臣の決意
 - イ 特定復興再生拠点区域等への住民帰還に向けた意向調査の改善を含む地元説明や避難者への対応の在り方
 - ウ 廃炉作業における東京電力と地元企業とのマッチング支援についての取組方針
- (3) 燃料油価格高騰対策
 - ア 追加的措置の必要性
 - イ 燃料サーチャージ制の適正化に向けた国土交通省による更なる対策の必要性
 - ウ トラック運送業の実態調査の時期
- (4) カーボンニュートラルの実現に向けた高性能かつ大型蓄電設備の開発普及に向けた経済産業省の方針及び具体的取組

鈴木敦君（国民）

- (1) 燃料油及び原材料価格高騰対策
 - ア 激変緩和措置の拡大及びトリガー条項の凍結解除等についての萩生田経済産業大臣の見解
 - イ 原油価格の今後の見通し及び新たな施策を検討するタイミング
 - ウ 原材料価格の高騰による影響についての経済産業省の危機感
- (2) 電気自動車普及に向けた充電インフラの整備関連
 - ア 2050年カーボンニュートラル実現のためのEV車及び充電器の普及率向上に向けた打開策
 - イ 充電スポットの増加に向けた支援の必要性
 - ウ 集合住宅における特別高圧電力による充電器整備促進の必要性
 - エ 日本で使用している国際充電規格（チャデモ規格）から北米が撤退する動きがあることについての経済産業省の所感
 - オ 日中共同で開発した次期充電規格（チャオジ規格）の海外展開に当たり欧米での導入に支障が生じる可能性
- (3) 中小型バイナリー発電システムの海外展開等に向けた推進の展望
- (4) メタンハイドレート及びレアアースの開発動向
 - ア 日本近海におけるメタンハイドレートの開発動向

- イ 日本近海におけるニッケル、コバルト等の海底資源開発の現状と今後の取組
- ウ レアアースの鉱業法上の扱い及び法改正の検討状況

緑川貴士君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る融資関係
 - ア 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の融資件数及び条件変更件数
 - イ 経済産業大臣が丁寧かつ迅速な資金繰りを要請している日本政策金融公庫において理由なく借換えが拒否された事例の経緯
 - ウ 返済期間の延長や追加の融資等に一層丁寧に取り組む必要性
 - エ コロナ禍での市場縮小や感染拡大、燃料費の高騰等により廃業が加速するとの懸念に対する萩生田経済産業大臣の見解
 - オ 各種コロナ支援対策の減収要件は満たさないながらも減収が続く事業者に対する支援の必要性
 - カ 事業者の売掛債権を担保とした資金繰り支援策の必要性
 - キ 中小企業再生支援協議会の特例リスク支援の必要期間を短縮する必要性
- (2) ガソリンスタンドが減少している給油所過疎地において経営多角化等の収益確保に向けた取組を進める必要性

遠藤良太君（維新）

- (1) アウトドア産業
 - ア 森林経営や観光客誘致に資するマウンテンバイクのトレイル整備に対する支援の必要性
 - イ Jクレジット制度の概要及びトレイル整備への適用可能性
 - ウ 学校教育への自然体験活動の導入の意義
 - エ 屋内より感染リスクが低いキャンプ用品等アウトドア産業への支援の必要性
 - オ 中山間地域におけるオートキャンプ場誘致に対する支援の必要性
 - カ キャンプができる中山間地域におけるWi-Fi環境整備の必要性
- (2) 介護産業
 - ア 介護サービスの海外展開支援の必要性
 - イ 介護職員の処遇改善措置に関する事業者の事務負担軽減及び手続のオンライン化の必要性
 - ウ 地方自治体における特定施設の指定公募期間の延長及び事業者選定の公平性の確保の必要性
 - エ 介護事業における社会福祉法人与営利法人との間の課税の公平性確保の必要性
 - オ 外国人技能実習生の訪問介護への従事を留学生と同様に認める必要性
 - カ 介護事業者に対する実地指導の現状

中野英幸君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症収束後の商業振興策の在り方及び「がんばろう！商店街事業」における事業者の立替払いの必要性
- (2) 中小企業再生支援・事業継承総合支援事業及び中小企業の海外販路拡大に対する支援の内容
- (3) 原材料価格の高騰の影響を大きく受ける食品製造メーカー等の中小企業への支援策
- (4) 商店街の維持のためにも大手チェーン事業者等の商店街への加入を促進する必要性
- (5) シッター通りなど商店街の空き店舗対策と起業家のマッチング推進の必要性
- (6) 太陽光パネルの軽量化に向けた研究開発の進捗状況及び夜間における太陽光由来電力の活用に向けた取組の現状

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、中山国土交通副大臣、渡辺国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 高見康裕君(自民)、浜地雅一君(公明)、荒井優君(立民)、堤かなめ君(立民)、古川直季君(自民)、おおつき紅葉君(立民)、国定勇人君(自民)、杉本和巳君(維新)、北神圭朗君(有志)、日下正喜君(公明)、鈴木英敬君(自民)、白石洋一君(立民)、笠井亮君(共産)、足立康史君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

高見康裕君(自民)

- (1) 地方ローカル鉄道の維持、存続
 - ア 地方の生活交通や観光資源として大きな役割を果たす地方ローカル鉄道の維持、存続についての国土交通省の見解
 - イ 鉄道路線の廃止に際し、地元の意向を反映させる仕組みを用意する必要性
- (2) 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置について大企業と中小企業との格差が更に拡大する等の懸念があることを踏まえ、制度の運用に当たっては適切な配慮を行う必要性
- (3) 江の川における治水対策の推進
 - ア 堤防整備等の治水対策の取組内容
 - イ 内水氾濫対策を強化する必要性
- (4) 防災集団移転促進事業について、十分な予算を確保し、地方公共団体の負担を軽減する必要性
- (5) 豪雨対策
 - ア ダムの緊急放流について、下流域の自治体、住民への適切な情報伝達を行うため、過去の災害の検証結果に基づいた運用を行う必要性
 - イ 河川の氾濫防止のため、堤防内の樹木伐採及び河道掘削を計画的に進めていく必要性
- (6) 防災・減災、国土強靱化について、5か年加速化対策の期間に留まらず、中長期的、継続的に予算を確保する必要性

浜地雅一君(公明)

- (1) 自動車整備
 - ア 岸田内閣総理大臣及び齊藤国土交通大臣との「自動車整備士等との車座対話」(令和4年1月13日)を踏まえた、自動車整備業界を取り巻く課題及び今後の展望についての齊藤国土交通大臣の所見
 - イ 指定自動車整備事業の自動車検査員の資格を一級整備士に限定するべきとする「自動車整備士資格制度等見直しWG」の報告を受けた政府の対応状況
 - ウ 自動車整備士の人材確保のために、整備士資格の取得について同WGで検討された改善点
 - エ 認証工場が法定スキャンツールを利用して基準適合性を確認した場合における車検時の再確認の有無
- (2) 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を踏まえ、奄美群島と沖縄との観光の連携を強化する必要性
- (3) 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置
 - ア 公共事業を中心とする事業者が賃上げを行うインセンティブ
 - イ 賃上げの確実な実行のため、低入札価格調査基準を引き上げる必要性

- (4) 洋上風力発電の基地港湾である北九州湾の響灘東地区の国際物流ターミナル整備事業の確実な事業継続及び予算確保の必要性

荒井優君（立民）

- (1) 建設工事受注動態統計の不正集計問題
- ア 今後の再発防止に向けての斉藤国土交通大臣の決意
 - イ 第三者委員会の報告書に「問題の発見と解決を奨励する風土の形成」とあることを踏まえた、国土交通省の今後の取組
 - ウ 国土交通省職員の自己都合退職等の現状
 - エ 働き方改革の推進や風通しの良い風土を形成をするため、ストレスチェックを活用する必要性
- (2) 除排雪への支援
- ア 降雪量の状況に応じて、初動から国が支援を行う必要性
 - イ 除排雪の担い手不足や高齢化への対応に取り組む必要性
- (3) 30年を目安に累積赤字を解消することを条件とする地下鉄延伸の国の認可基準の有無

堤かなめ君（立民）

- (1) 針摺交差点（福岡県筑紫野市）において福岡県と連携し今後実施する交通安全対策の取組方針
- (2) 平成29年7月九州北部豪雨の復旧復興、防災・減災対策
- ア 技術職員の派遣等に関する自治体からの要望に対する今後の対応方針
 - イ 道路、河川、砂防施設の原形復旧工事の完成時期
 - ウ 河川の改良復旧の完成が遅れている原因及び完成までの予定
 - エ 砂防施設の改良復旧の完成までの予定
- (3) 流域治水
- ア 流域治水の意義
 - イ 先行排水及び田んぼダムについて今後の取組
 - ウ 遊水機能について今後の保全及び整備の取組
 - エ 筑後川水系流域治水プロジェクトの短期、中期、中長期計画について、それぞれの事業内容及び目標年度並びに現時点の進捗状況
 - オ 流域治水を進める上で、住民代表が参加する必要性
- (4) 福岡県朝倉地域全体の復興について今後の国の取組方針

古川直季君（自民）

- (1) 2027年横浜国際園芸博覧会（以下「園芸博」という。）
- ア 国において園芸博の招致を決定するまでの経緯
 - イ 現在検討されている園芸博の概要
 - ウ 園芸博を横浜市で開催することの世界、国、地元それぞれにおける意義
- (2) 国産木材の建築物への利用促進
- ア 中高層建築物の木造化促進に向けた新たな技術開発や低層建築物の国産材使用率向上に向けた取組を促進する必要性
 - イ 林野庁における利用促進に係る取組及び意気込み
 - ウ 中高層木造建築物の設計者、施工者の知見の向上に係る取組
- (3) 相模鉄道鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の進捗状況及び推進に向けての国土交通省の取組
- (4) 相鉄・東急直通線事業の進捗状況及び早期開業に向けた国土交通省の取組

- (5) 横浜港・川崎港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた陸上電力供給施設整備への支援の必要性

おおつき紅葉君（立民）

- (1) 豪雪対策
- ア 本年2月6日夜の札幌地区における大雪
 - a 6日夜の降雪量の急増が予測できなかった理由
 - b J R北海道が事前に計画運休等の措置を執らなかった理由及び同様の事態が今後生じた場合における国の対応
 - イ 立憲民主党が今国会提出した豪雪地帯対策特別措置法改正案において創設することとしている交付金のように法定化し恒常的な制度として除排雪に係る十分な財源を確保する必要性
- (2) 観光産業復活のための施策
- ア 再開時期未定の新たなG o T o トラベル事業の代わりとなる支援策を観光庁が打ち出す必要性
 - イ 立憲民主党が今国会に提出した観光産業事業継続支援金法案における支援金のような観光関連産業に特化した直接の支援を拡充する必要性
- (3) トラックドライバーの処遇改善
- ア トラックドライバーの長時間労働や低賃金に対する国土交通省の認識及び現状改善のための今後の取組
 - イ トラックドライバーに対する定期的なPCR検査の実施等の検査体制の構築及びワクチンの優先接種の必要性
 - ウ 高速道路等における長距離ドライバーのための大型車両駐車スペース及び休憩施設の確保並びに女性ドライバーに配慮した施設整備の必要性
- (4) 地方の路線維持に係る地域公共交通確保維持改善事業による支援について事業者からの要望への対応状況

国定勇人君（自民）

- (1) 道路整備
- ア 新潟県三条市栄地域における慢性的な渋滞解消のための国道8号の4車線化の進捗状況及び今後の見通し
 - イ 権限代行区間である国道289号八十里越区間の整備の進捗状況及び今後の見通し
 - ウ 国道403号新津バイパスの4車線化について、新潟市から国土交通省に対する社会資本整備総合交付金申請等の有無
- (2) 新潟市江南区横越地域における新駅（仮称江南駅）を設置する構想について、新潟市から国土交通省に対する相談の有無
- (3) 公共下水道事業における管渠敷設の社会資本整備総合交付金の対象要件として、口径及び下水排除量に関して緩和する必要性
- (4) 水災害対策
- ア 信濃川本川の潜り橋である小須戸橋及び大郷橋の架替えについて今後の見通し
 - イ 低コストかつ有用な危機管理型水位計の全国の設置状況及び信頼性についての評価
 - ウ 開発中とされるワンコイン浸水センサーの概要、導入状況及び国の財政支援の有無
- (5) 防災力強化のため国土交通省地方整備局の人員を拡充する必要性

杉本和巳君（維新）

- (1) 名古屋高速道路一宮線の東海北陸道への延伸の進捗状況及び今後の見通し
- (2) 平成 26 年に衆議院国土交通委員会で問題提起された国公立大学におけるエレベーターの不適切入札についての国土交通省及び文部科学省の認識並びに対応状況
- (3) 名神高速道路一宮インターチェンジ（IC）、小牧 IC 間のスマート IC の設置
 - ア スマート IC を設置することについての地元地方公共団体からの要望の有無
 - イ 国、高速道路会社及び地方公共団体の費用の負担割合並びに負担に係る類似例
- (4) 訪日外国人旅行者（インバウンド）に対して実施されている高速道路の周遊定額パスの販売価格及び国内居住者への同様のサービスについての実施の有無

北神圭朗君（有志）

- (1) 国道 423 号法貴バイパスの整備の進捗状況及び整備推進に向けての斉藤国土交通大臣の決意
- (2) 桂川の中之島付近にある支流の浚渫等浸水被害対策の見通し及び早期の河川改修に向けた斉藤国土交通大臣の決意
- (3) 京都府道日吉美山線の鏡坂峠における未改良区間の道路整備に対する所見及び整備推進に向けての斉藤国土交通大臣の決意
- (4) 国道 27 号白土橋の歩道整備事業の進捗状況及び整備推進に向けての斉藤国土交通大臣の決意

日下正喜君（公明）

- (1) 広島県における道路整備
 - ア 中国自動車道加計スマートインターチェンジ（IC）のフル IC 化についての国土交通省の見解
 - イ 広島市安佐北区高陽地区における山陽自動車道のスマート IC 設置についての検討状況及び国土交通省の見解
 - ウ 国道 2 号廿日市市と大竹市間における高潮・越波対策としての護岸整備や防潮堤の改良等の早期事業化についての国土交通省の見解
 - エ 広島南道路のミッシングリンク区間の解消についての斉藤国土交通大臣の見解
 - オ 国道 185 号安芸津バイパスの早期整備及び沿線の歩道整備事業についての国土交通省の見解
- (2) 社会インフラの長寿命化
 - ア 建設後 50 年を経過した社会資本の割合及び老朽化の将来予測並びに社会インフラの今後 30 年間の更新・維持管理にかかる費用の推計
 - イ 新技術導入も含めインフラ長寿命化の取組状況と課題及び今後の方針並びにインフラの長寿命化に対する斉藤国土交通大臣の所見

鈴木英敬君（自民）

- (1) 分散型国土づくりと国土強靱化
 - ア 分散型国土づくりの必要性とその取組、及び分散型国土づくりに資する国土強靱化推進に向けての斉藤国土交通大臣の見解
 - イ 分散型国土づくりの促進のため、「都道府県別の中間層の経済的豊かさ」等の多様な指標を定期的に調査し公表する必要性
- (2) 豊かな海の再生に向けた適切な栄養塩類の排出管理
 - ア 栄養塩類の排出管理についての現状認識及び取組の成果と課題並びに今後の取組
 - イ 豊かな海の再生に向け多岐にわたる課題を解決するための政治のリーダーシップの必要性
- (3) 離島振興
 - ア これまでの取組の成果、課題及び今後の取組方針

- イ 離島振興法改正に当たり、都道府県の役割を強化し明確化する必要性
- (4) 2023年の開催が検討されている、G7交通大臣会合の開催地選定スケジュール及び選定ポイント
- (5) カーボンニュートラルポータの実現に向け、港湾の脱炭素化及び水素等の受入環境の整備実施のための法整備の必要性

白石洋一君（立民）

- (1) しまなみ海道の島民利用料金割引
 - ア 馬島で実施されている割引制度を他の島にも拡大する必要性
 - イ しまなみ海道の通行料金引下げによる通行量の増加を検証する社会実験を実施する必要性
 - ウ 通学、通院のための利用者に対する割引制度を新設することについての斉藤国土交通大臣の所見
 - エ 離島活性化交付金を活用した通行料金引下げ実施の可能性
- (2) 重要港湾三島川之江港において大型のRORO船の着岸が可能となる水深9mの耐震強化岸壁を整備する必要性
- (3) 国道11号川之江三島バイパスの未開通区間の整備を促進する必要性
- (4) 国道11号新居浜バイパス第1工区の整備に当たり、地域の特性、文化、一体性に配慮した設計を行う必要性
- (5) 今治小松自動車道東予丹原ICを高速道路からの一時退出を可能とする社会実験の対象にする必要性
- (6) 都市計画道路壬生川氷見線の事業化を検討する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 東京外かく環状道路（外環道）工事現場付近での地表面陥没事故
 - ア 陥没事故における住民対応についての基本的認識
 - イ 地権者の同意を得ずに地盤補修に着手できないことの確認
 - ウ 補修工法が未定の状態で地盤補修の着手時期を決定する可否
 - エ 難工事とされる外環道と中央自動車道とのジャンクション（中央ジャンクション（仮称））の地中拡幅部の工法
 - オ 関越自動車道側からの工事で実施される再発防止のための調査における追加ボーリングの本数
 - カ 陥没事故に伴い増額となる費用及び現時点での外環道の総事業費
 - キ 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（大深度地下法）の前提として地上に影響を与えないことについての斉藤国土交通大臣の見解
 - ク 地上への影響は生じないとする住民への説明と異なる状況を踏まえ、掘進再開を中止する必要性
 - ケ 現場の住民の声を斉藤国土交通大臣が直接聞く必要性
- (2) 羽田空港の新飛行経路（羽田新ルート）
 - ア 新型コロナウイルスの感染拡大前と比較した国際線の運航状況及び特に羽田空港の状況
 - イ 羽田新ルートに関し安倍総理（当時）が施政方針演説の中で示した「地元の理解を得て」との考えの岸田政権においての変更の有無
 - ウ 東京大学総長からの入学者選抜における外国語試験実施期間中の配慮要請に対する対処方針及び国として当該要請に対応する必要性
 - エ 都心上空の羽田新ルートから住宅地、商店街、保育園への落下物がある懸念
 - オ 渋谷区議会において羽田新ルートの運用停止を求める意見書が採択される等地元理解が進んでいない状況を踏まえ、羽田新ルートの運用を停止する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 今国会に提出が予定される「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」（以下「盛土規制法案」という。）の規制対象から除外される区域
- (2) 盛土規制法案と森林法の関係
 - ア 盛土規制法案の新たな規制体系と森林法による森林伐採に係る規制とを整理する必要性
 - イ 盛土規制法案の成立後、新たな規制体系と森林法との関係を精査し新たな通知等を行う見込み
- (3) 危険な盛土に対する砂防法の制限
- (4) 盛土の禁止区域を設けることに対する政府の見解
- (5) 違法盛り土に対し厳罰を措置することについての政府の見解
- (6) 建設残土の搬送先を追跡する仕組みの必要性